

第3章 金融不安定期の財政投融資

第1節 財政構造改革の始動と財政投融資

1 旧国鉄長期債務の本格的処理と財政投融資

昭和62年度の日本国有鉄道（以下では、「国鉄」と表記することがある。）の改革に当たっては、国鉄の分割民営化とともに、JR各社では負担しきれない旧国鉄の長期債務（昭和62年度首で約25兆5000億円）の大半が国鉄清算事業団に移管された。国鉄清算事業団に対する財政投融資は、長期債務の本格的な処理が行われるまでの間に必要な資金（長期債務の元利払いや年金負担の支払い等）のつなぎ融資として、「日本国有鉄道改革法」（昭和61年法律第87号）（以下では、「国鉄改革法」と表記することがある。）の第16条¹⁾に基づき、昭和63年1月26日に閣議決定された「国鉄清算事業団の債務の償還等に関する基本方針について」の趣旨²⁾を踏まえて政府保証を付した上で行われていた。もっとも、国鉄清算事業団は清算を目的としており、事業自体に収益性がなかったことから、財政投融資から見ればあくまで例外的措置であった。

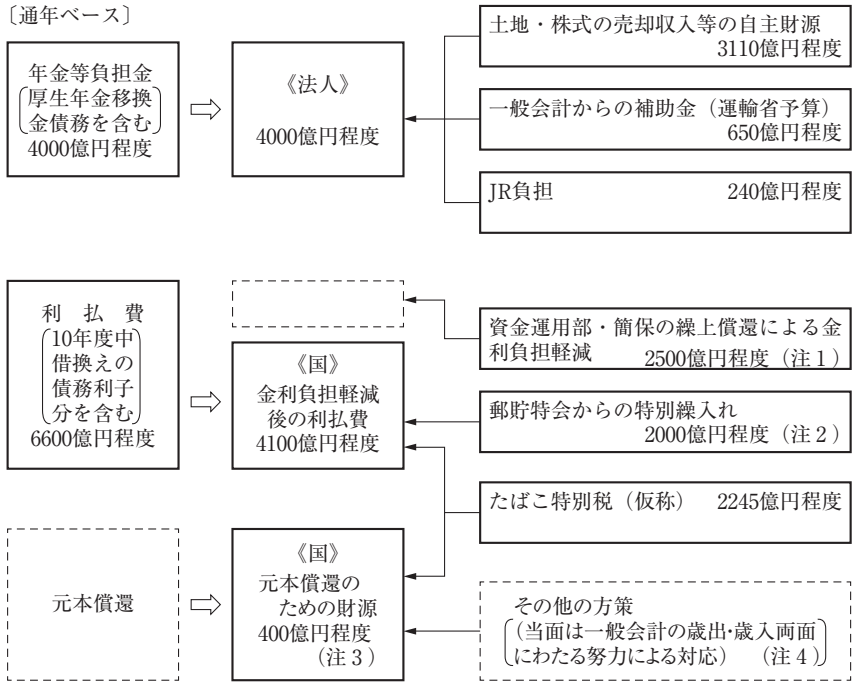
その後、国鉄改革10年目を迎えた平成8年度首において旧国鉄長期債務が約27兆6000億円に増加したことから、平成8年12月25日に「国鉄長期債務等の本格的処理及び平成9年度において講ずる措置について」が閣議決定され、国鉄清算事業団による土地等の資産売却を中心とした旧国鉄長期債務処理の従来スキームによっては、最終的に国において処理すべき債務等の増加は避けられない状況となっているとの認識の下、平成10年度より旧国鉄長期債務の本格的処理を実施することとし、平成9年中に具体的処理方策の成案を得ることとされた。

旧国鉄長期債務については、同時期に検討されていた財政構造改革の観点からも極めて重要な問題と位置付けられ、³⁾平成9年6月3日に閣議決定された「財政構造改革の推進について」においては、「清算事業団債務」の項目の中で、「将来世代へ負担を先送りするという形での安易な処理を回避するため、情報の公開・債務増大の原因の分析を行いつつ、国民の理解と納得が得られるよう、これらを含むあらゆる方策につき個別具体的に検討を行う」こととされた。また、「与党内において進められている」方策の一つとして、「財投資金の繰上償還あるいは金利減免」が提示された。⁴⁾

この閣議決定を受け、政府・与党の財政構造改革会議企画委員会において、平成9年10月から8回にわたり集中的に検討が行われた。その過程では、国鉄改革関係者等からのヒアリングをはじめ、四つのワーキンググループ（財投・郵貯グループ、⁵⁾年金等・JR負担グループ、無利子国債グループ、特定財源グループ）が設置され、あらゆる方策について議論された。⁶⁾財政構造改革会議としての検討結果は、国有林野累積債務問題の処理策（次項を参照）と併せ、平成9年12月17日に「国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策」として決定され、この具体的方策に基づき、12月25日に閣議決定された「国鉄長期債務の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について」において、平成10年度より旧国鉄長期債務等の処理の実現を図ることとされた。図2-3-1にも示されている処理策の骨格は以下のとおりである。⁷⁾

- 処理策においては、年金等負担金の支払（厚生年金移換金債務の償還を含む）、利払費、元本償還に分けて考える。
- 年金等負担金の支払は、法人が行うこととし、その財源については、(1)土地・株式の売却収入等の自主財源、(2)一般会計からの補助金、及び(3)JR負担を充てることとする。
- 有利子債務（15兆2000億円）及び無利子債務（8兆3000億円）は、国に承継させる。
- 有利子債務の利払費については、(1)資金運用部・簡保の借入金、引受債（8兆1000億円）の繰上償還により金利負担を軽減した上で、(2)郵貯特会からの特別繰入れ、(3)たばこ特別税（仮称）を財源に充てることとする。
- 元本償還に要する財源については、上記の財源の一部を充てるほか、当面は、一般会計の歳出・歳入両面にわたる努力により対応することとする。

図 2-3-1 国鉄長期債務の処理策



- (注) 1 初年度である平成10年度は、繰上償還の時期、方法、金利水準等により額は変動する。
 2 平成10年度から平成14年度までの5年間とする。
 3 有利子債務(約15.2兆円)及び無利子債務(約8.3兆円)を60年で償還する場合に要する額。
 4 最終的には、年金負担が縮小していくことに伴い確保される財源等により対応。
 (出所) 「国鉄長期債務の処理策について」(平成9年12月17日財政構造改革会議決定)。

第142回国会で「国鉄清算事業団の債務等の処理に関する法律案」が可決成立し、旧国鉄長期債務の本格的処理が実施されることになった。財政投融资に関しては、国鉄清算事業団が廃止され、資金運用部に対する債務は一般会計に承継されて償還されることとなった。⁸⁾ 償還期限は平成11年3月31日までの政令で定める日とされた(表2-3-1を参照)。一般会計に承継された後の債務について資金運用部が融資を継続する必要はなく、平成10年度財政投融资計画において、国鉄清算事業団は融資対象から除外された(本章第3節を参照)。

表 2-3-1 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第2条第1項の規定により国（一般会計）が承継する債務の緒元

(単位：億円)

条項別債務	債務種別	一般会計承継額		
第1号債務 (清算事業団借入金)	民間借入金	47,378		
第2号債務 (国鉄借入金)	資金運用部借入金	20,660	資金運用部 借入金	21,928
	簡保借入金	876		
	計	21,537		
第3号債務 (鉄道建設公団借入金)	資金運用部借入金	284	資金運用部 引受債	71,922 (7.2兆円)
第4号債務 (鉄道建設公団借入金)	資金運用部借入金	983		
	民間借入金	6		
第5号債務 (清算事業団債券)	計	989	49,994	
	資金運用部引受債	49,994		
	簡保引受債	4,701		
第6号債務 (国鉄債券)	政府保証債	32,484		
	計	87,179		
合 計		158,380		

(参考1) 借入先別の内訳

区 分	一般会計 承継額	平均金利
資金運用部資金	71,922	5.8%
簡易保険資金	5,577	5.6%
政府保証債	33,497	4.0%
(財政投融资計)	110,996	5.2%
民間借入金	47,384	1.3%
(合 計)	158,380	4.1%

(参考2) 資金運用部資金の償還期限

償還期限	一般会計 承継額	平均金利
H10.10.20	12,340	7.3%
H10.11.20	12,370	6.8%
H10.12.21	11,409	6.3%
H11. 1.29	11,391	5.6%
H11. 2.22	11,635	5.0%
H11. 3.23	12,777	3.7%
合 計	71,922	5.8%

(注) 償還期限は、法第2条第2項に基づき政令で定める予定。

(注) 1 平成9年度決算見込み及び平成10年度予算をベース（但し、民間借入金は平成10年3月26日現在の金利を適用）により試算した。

2 四捨五入により合計等が一致しない場合がある。

(出所) 旧大蔵省資料により作成。

〔注〕

- 1) 「国は、事業団の債務の償還及び当該債務に係る利子の支払の確実かつ円滑な実施を図るものとし…（中略）…事業団に対する助成、資金の融通及びあつせんその他の必要な措置を講ずるものとする」ことが定められていた。
- 2) 「債務の償還等について政府が講ずる施策に関する事項」の中で、「政府は、事業団の債務等について本格的な処理を行うまでの間、当面、次の施策を講ずるものとする。(1)事業団の債務等の処理のため、財政事情の許容する範囲内で、事業団に対し必要な国庫助成を行うとともに、より有利な資金の調達等を検討する。(2)資金繰りの円滑化を図るため、事業団の長期借入金又は債券に係る債務について必要な政府保証を行う等所要の措置を講ずる」とされていた（「日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等に関する基本方針について」昭和63年1月26日）。
- 3) 『国の予算』平成10年度 21ページ。
- 4) 自由民主党国鉄長期債務問題特別委員会は、平成9年6月18日の「国鉄長期債務の本格的な処置に関する検討状況についての中間的な整理」の中で、「国鉄長期債務の本格的な処理を実施するためには、金利負担の軽減措置、処理財源としての国民負担、処理の方式などについて、国民の理解と納得を得ることが不可欠である」と述べていた。
- 5) 財投資金の繰上償還あるいは金利減免については、財投・郵貯グループで検討された。また、ここでは、郵便貯金の積立金等の活用についても検討され、「郵便貯金の積立金等の活用としては、「直接、国鉄長期債務の処理のために充てる」のではなく、「国の財政再建のために充てる」ととし、一般会計の中で国鉄長期債務の処理に使うこととする方が、適当である」との方策が検討されていた。
- 6) 当時、主計局長であった涌井洋治は、「財政構造改革会議で決められた枠内での予算編成が進んでいくわけですが、10年度予算の中で大きな問題であったのが、国鉄の債務処理問題であります。これは財政構造改革会議でも議論をされたわけですが、結局その段階では答えが出なかったということで、次の予算編成の段階で最終的に解決するというになっておりました。財政構造改革会議の段階では、最終的な答えはもちろんない、その中でいろいろな方策について、こういう方策を検討したらどうかということを言われております。…（中略）…いずれにしても、この予算編成で処理しなくてはいけないものですから、財政構造改革会議の中に企画委員会を設置して集中的に検討が行われ、また、4つのワーキンググループが設けられるなど、あらゆる方策について議論されました」と述べている（涌井洋治・元主計局長口述）。この点について、運輸省は、元利償還を一般会計の国債費から繰り入れることを提案し、平成10年度予算の概算要求に盛り込んでいた（『日本経済新聞』平成9年8月28日朝刊）。また、平成9年5月22日の自民党国鉄長期債務問題特別委員会では、旧国鉄債務のJR追加負担について反対意見が大勢を占め（『日本経済新聞』平成9年5月22日夕刊）、同年11月12日に経団連は、債務処理財源としての新税導入に反対する見解を発表していた（『日本経済新聞』平成9年11月13日朝刊）。なお、より詳しい説明については財務省財務総合政策研究所財政史室編『平成財政史—平成元～12年度』第2巻「予算」（平成25年、大蔵財務協会）第10章第1節4(2)を参照されたい。

- 7) 当時、主計局長であった涌井洋治氏は、「予算編成の最終面に向けてどうすべきかという議論が行われました。…(中略)…理財局は理財局で、資金運用部資金の繰り上げ返済を認めてくれと。要するに繰り上げ返済するものですから、その分だけ金利がうんと、市中金利で借りれば安いものですから、理財局も血を流してくれました。…(中略)…そのほかに実は全く予想していなかったお金だったんですけども、郵便貯金から毎年2000億円ずつ5年間いただくという、1兆円の金が入ってくるということで、結果としては資金運用部資金の繰り上げ償還、それからもともと一般会計で補助金が出ていた分はそれで継続する、それからたばこの増税と。要するに、運輸省にもJRにも理財局にも主税局にも血や汗を流していただくというようなことで決着するんです」と述べている(涌井洋治・元主計局長口述)。
- 8) 伏屋和彦政府委員は、平成10年3月25日の参議院予算委員会で、「財政投融资の繰り上げ償還につきましては、金利の低下を理由とする繰り上げ償還は、これは借り手が負担の軽減を受けるかわりに資金運用部にそのコストを転嫁するものでございます。資金運用部としては、できるだけ低利の資金を供給するために、貸付金利と預託金利を同一といたしまして、利ざやを取らずに長期固定の貸し付けを行いながら収支相償うように運営されていることから、こういうコストの転嫁を受け入れる余地はないという考え方に変わりはございません。今般の国鉄清算事業団の措置は金利の低下を理由とする繰り上げ償還とは全く性格の異なるものでございます」と述べていた(『第142回国会参議院予算委員会議事録第10号』平成10年3月25日)。

2 国有林野事業の抜本的改革と財政投融资

昭和22年に林政統一が実現したことに伴い、国有林の管理経営は特別会計として経理されることになり、国有林野事業は独立採算制の下において企業的に運営されることとなった。その後、森林に対する公益的機能(環境保護)の要請が高まり、拡大造林方式の見直しや組織・人員の適正化が行われる一方で、木材価格の長期低迷や伐採量の減少等により国有林野事業特別会計の財務状況が悪化し、¹⁾平成8年度末現在の借入金残高は3兆5228億円に達していた。

このため、平成8年12月25日に閣議決定された「行政改革プログラム」において、「平成9年(1997年)中に組織機構の簡素化・合理化、要員規模の計画的な縮減等更に徹底した経営の改善合理化を含む国有林野事業の経営の健全化のための抜本的改善策を関係省庁の密接な連携の下に検討・策定」し、「この抜本的改善策の実施により、国有林野事業の債務について、確実かつ円滑な元利償還を実施し、債務の縮減を行い、国有林野事業の健全な運営が確保」することとされた。また、旧国鉄長期債務問題と同様に、同時期に検討されていた

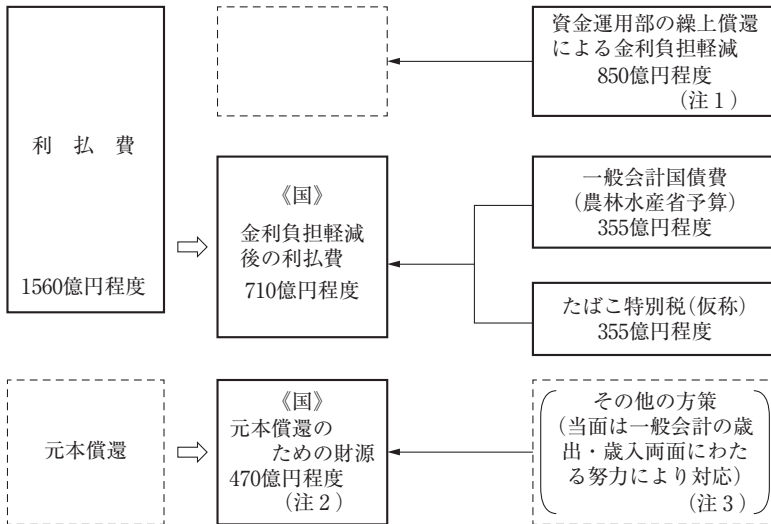
財政構造改革の観点からも議論され、平成9年6月3日に閣議決定された「財政構造改革の推進について」においては、「国有林野については、今後の行政改革の議論を踏まえた上で、森林のもつ環境保全等の公益的機能の発揮に留意しつつ、経営の在り方及び組織等の抜本的な改革に取り組む。こうした改革や財政構造改革五原則を踏まえた上で、・森林整備のための財政措置の在り方・累積債務処理の方策・森林からの受益に対応した税財源を含めた費用負担の在り方等につき幅広く検討する」こととされた。

その後、関係省庁の連携の下で抜本的改革案の検討が進められる中で、特に累積債務問題については、財政構造改革会議企画委員会において、林政審議会及び財政制度審議会からのヒアリング、自由討議を含め5回に及ぶ議論が行われ、²⁾ 財政構造改革会議としての検討結果は、旧国鉄長期債務問題の処理策（前項を参照）と併せ、平成9年12月17日に「国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策」として決定された。また、12月18日には林政審議会から「林政の基本方針と国有林野事業の抜本的改革」が答申された。³⁾ これらの具体的方策に基づき抜本的改革案が取りまとめられた「国鉄長期債務の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について」が12月25日に閣議決定され、(1)国有林野の管理運営を木材生産機能重視から公益的機能重視に転換、(2)組織・要員については雇用問題及び労使関係に十分配慮しつつ、徹底した合理化、縮減、(3)独立採算制を前提とした企業特別会計制度から、公益林の適切な管理等のための一般会計繰入を前提とした特別会計制度に移行、(4)累積債務について、可能な限りの自助努力を前提としつつ、これを上回る債務について一般会計承継を行うこと等による具体的な処理策を実施、等の抜本改革を推進することとされた。図2-3-2にも示されている処理策の骨格は以下のとおりである。⁴⁾

- 返済可能債務約1.0兆円については、今後、国有林野特会が利子補給を受けつつ、民間借入による借換なども行いながら約50年かけて返済。
- 返済不能債務約2.8兆円については、繰上償還により金利負担を軽減した上で、軽減後の利払費（710億円程度）を一般会計国債費（農林水産省予算）と税負担により手当てする。元本償還に要する財源については、当面は、一般会計の歳出・歳入両面にわたる努力により対応することとする。

図 2-3-2 国有林野累積債務の処理策

[通年ベース]



- (注) 1 初年度である平成10年度は、繰上償還の時期、方法、金利水準等により額は変動する。
 2 一般会計に承継する債務(約2.8兆円)を60年で償還する場合に要する額。
 3 最終的には将来の国有林野特会の剰余金により確保される財源により対応。
 (出所)「国有林野債務の処理策について」(平成9年12月17日財政構造改革会議決定)。

第142回国会で「国有林野事業の改革のための特別措置法案」が可決・成立し、国有林野事業の抜本的改革が実施されることになった。財政投融资に関しては、国有林野事業特別会計の資金運用部債務の一部が一般会計へ承継されて償還されることとなった。また、国有林野特別会計に対する平成10年度の財政投融资については、国有林野事業の抜本的改革まで(平成10年9月末まで)の間に限り同事業を円滑に運営するために必要な事業施設費等の貸付け1450億円が予定され、⁵⁾ 抜本的改革実施後(平成10年10月以降)の国有林野特別会計に対する財政投融资は行わないこととされた。

[注]

- 1) 『国の予算』平成10年度 687ページ。
- 2) 行政改革会議は、平成9年12月3日の「最終報告」の中で、国有林野事業の改革に

関し、「累積債務については、財政構造改革会議の検討結果に基づき適切に処理する」と述べていた。

- 3) 会計制度・財政措置等については、「独立採算制での企業特別会計制度は廃止し、一般会計からの繰入れを前提とした特別会計とする必要」、債務処理については、「返済可能な債務と返済不能な債務に区分し、返済可能な債務は一般会計による止血措置を講じ、資産の売払い等で償還」、「返済不能な債務は、一般会計に承継する必要」とされた。
- 4) 当時、主計局長であった涌井洋治は、「一番得をしたのは林野庁で、国鉄の債務処理対策に便乗して、自分たちは全然汗をかかずに、自分の借金を全部、相当分棚上げしてしまったということです」と述べている（涌井洋治・元主計局長口述）。
- 5) 平成10年度財政投融资計画においては前年度比で半減となった（本章第3節を参照）。

3 資金運用部の市中からの国債買入れ

資金運用部資金の運用は、「資金運用部資金法」により公庫、公団等の財投対象機関に対する貸付けのほか、国債・金融債等に限定され、国債の新発債の引受け、市中との間での国債の現先取引等が行われていた。市中から買入れられる既発長期国債の中には残存期間5年以上のものが含まれることがあったが、必要に応じて適宜売却することで、長期運用法により国会の議決の対象となる5年以上の運用とならないように運用された。

資金運用部の市中からの国債買入れについては、平成3、4年度の郵便貯金の上振れ等による原資の増大を背景に、資金運用の効率化・多様化を図るとの観点から、平成5年1月から9月にかけて、月1回、1000億円程度、総額8670億円の市中からの国債買入れが実施され、そのうち4964億円が平成6年1月から5月にかけて市中に売却された。その後、平成6、7年度は実施されなかったが、郵便貯金の預託増加や巨額の財投不用額の発生により流動性資産が高水準となったため、効率化・多様化の観点から、平成8年6月、当面半年程度は月2回、1回当たり1000億円程度の市中からの国債買入れを実施するとして再開された。

平成8年6月から10月末までに1兆329億円の市中からの国債買入れが実施されたが、同年11月、市中からの国債買入れは国債市場に織り込まれ円滑に行われているとして、当面、月2回、1回当たり1000億円程度の買入れを継続することとされた。

平成9年度は、運用制限を回避して効率的な運用を図るため、平成9年度特別会計予算総則に長期運用枠2兆4000億円（月2回、1回当たり1000億円程度）が計上され、長期運用としての市中からの国債買入れが平成9年4月から開始された。平成10年度も同様に特別会計予算総則に長期運用枠が計上され、長期運用としての市中からの国債買入れが実施された。

その後、平成10年度第3次補正予算において国債引受けの追加を含む財政投融资の大幅な追加が行われることとなり（第3章第3節を参照）、更に、平成11年度予算においても相当程度の資金需要が見込まれたため、平成11年1月以降は市中からの国債買入れが停止されることになった。¹⁾

ところが、平成10年12月22日に宮澤喜一大蔵大臣が資金運用部の市中からの国債買入れ停止を認める発言を行ったことをきっかけに、東京債券市場では国債増発に新たな需給悪化懸念が加わったことから大量の売りが出されて相場が急落し、国債指標銘柄の203回債利回りは業者間取引で前日比0.395%高い1.9%に急上昇した（いわゆる「運用部ショック」）。更に、長期金利の上昇で景気回復が遅れるとの懸念が広がり、株式市場では日経平均株価が1万4000円割れとなり、外国為替市場でも一時対ドル2円50銭の円安となった。²⁾ こうした事態に対し、平成11年2月以降においても国債買入れを実施することとされた。³⁾

平成13年度からは、財政投融资改革により国債（財投債）による資金調達となり、資金運用部が廃止されることになったため、資金運用部の市中からの国債買入れは平成13年3月で終了した。

〔注〕

- 1) 平成11年2月17日の衆議院大蔵委員会で中川雅治政府委員は、「昨年12月に資金運用部による国債の市中買入れを停止することといたしたわけですが、これは、今先生御指摘にられましたように、一つは昨年4月の総合経済対策及び昨年11月の緊急経済対策の実施のための財政投融资の追加、これがかなりの額になったわけですが。具体的に申し上げますと、平成10年度の1次補正予算、3次補正予算の合計で、9兆8304億円の資金運用部資金に対する追加需要が生じたわけですが。同様に、資金運用部資金による国債引き受けも、合計で3兆2000億円の追加が行われました。また、10年度におきましては、地方財政対策のため交付税特別会計への短期貸し付けも、年度途中におきまして2兆956億円増加させたわけですが。したがって、10年度の追加額の総計は15兆1260億円となっております。また、11年度予算における交付税特別会計への短期貸し付けの増加額は、8兆4913億円というように

なっているところでございます。一方、原資の動向を見ますと、郵便貯金につきましては、9年度に大幅な預託純増となったわけでございますが、10年度はそれほど大きな伸びとなっております。1月末時点で預託純増額を比較いたしますと、9年度は13兆3720億円となっているのに対して、10年度は11兆6620億円ということでございます。厚生年金、国民年金の預託純増額につきましても、9年度の実績は7兆6966億円でしたが、10年度は減少する見込みでございまして、さらに11年度の計画額では4兆3100億円というようになっております。以上に加えまして、平成12年、13年の両年度におきましては、いわゆる平成2年、3年に預入されました定額郵便貯金の集中満期問題というのがございまして、郵便貯金の大幅な純減が予想されているわけでございます。ただし、その程度につきましては、その時々々の金利情勢等により左右されるものでございますので、確たることは申し上げられないわけでございますが、いずれにいたしましても資金運用部の資金繰りというのが、特に12年度を考えますと相当厳しくなっていくということから、できるだけ流動性を確保しておきたいという判断で、昨年12月に国債の市中買い入れを停止したわけでございます」と述べていた（『第145回国会衆議院大蔵委員会議事録第6号』平成11年2月17日）。

2) 『日本経済新聞』平成10年12月23日朝刊。

3) 平成11年2月18日の衆議院予算委員会で宮澤喜一大蔵大臣は、「資金運用部がこの1、2、3月はいろいろ将来の展望もございまして、市中からの既発債を買い入れすることをやめようとしたのは昨年の末に決定をいたしました。その後の市況また資金運用部の資金状況等も考えまして、2月、3月におきましては市中からの買い入れをいたす、従来どおり、月2000億ずつ、1000億ずつ2回、そしてそれを2、3月といたすことを決定いたしました。昨年の暮れに、大量の国債発行があるという見通しと、資金運用部が市中からの買い入れをやめるということから、やや長期金利は過剰反応をいたしましたように私は見ておりましたが、ただいまのところ長期金利は落ちついてまいりました。もとより、昨年のように0.6%とか1%とかいう金利はもともと異常であると考えておりますので、正常化していく趨勢にはあると思います。思います。そうして多量の国債を発行するわけでございますから、発行者としての心構えも十分に配慮をしなければならないと考えております」と述べていた（『第145回国会衆議院予算委員会議事録第16号』平成11年2月18日）。

第2節 平成9年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成9年度予算の経緯

平成8年度の日本経済は、緩やかな景気回復の下で堅調な民間需要によって自律的な景気回復への基盤が整えられつつあった。こうした状況下で政府は、規制緩和に加えて競争政策を積極的に展開するとともに、平成8年6月のいわゆる「金融関連6法」の制定により不良債権問題の解決に向けて一定の前進を見せた。

平成9年度概算要求方針の閣議了解に先立って、平成8年7月30日に財政制度審議会が開催され、審議会会長から平成9年度予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見においては、「平成9年度概算要求基準については、平成9年度予算を、財政構造改革元年とすることを旨とするとの認識に立って、財政構造改革に向けて、経常的経費、投資的経費を問わず、あらゆる経費について聖域なく抑制を図る基準の設定が是非とも必要」であり、「予算要求を行う各省庁に対しては、概算要求基準の本来の趣旨に沿って、従来の経緯にとらわれることなくそれぞれの予算全体にわたる制度・施策を見直すことにより、限られた財源の中で、各種施策について厳しい優先順位の選択を行った要求を行う」ことが強く期待された。¹⁾

このような考え方に基づいて、7月30日に「平成9年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。具体的な概算要求基準は、経常部門のうち一般行政経費については前年度予算額から15%を削減した金額、投資部門については前年度予算相当額とされた。なお、NTT株式の売却収入による社会資本整備は、公共投資重点化枠として5000億円分が別途、措置されることになった。

概算要求基準に従って、8月末日までに各省庁から提出された概算要求の集計結果は9月10日の閣議に報告された。一般会計の要求総額は81兆4448億円で平成8年度当初予算に比べて8.4%の増加となった。このうち一般歳出は44兆6216億円であった。また、財政投融资計画の要求総額は54兆6565億円で平成8

年度当初計画額に比べて11.3%の増加となった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライド等に伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、財政構造改革に取り組むことが喫緊の課題となっている財政事情に鑑み、平成9年度を「財政構造改革元年」と位置付けるべく、厳しい査定作業が進められ、12月19日に「平成9年度予算編成方針」が閣議決定された。²⁾ その中で、「各般の制度改革の実現に努めるなど、歳出全般について聖域を設けることなく徹底した洗直しに取り組み、特に一般歳出の増加額を極力圧縮することにより、全体としての歳出規模を厳しく抑制」し、「公債発行額は前年度当初発行予定額より4兆3220億円減額し、16兆7070億円とする」との方向が示された。³⁾

平成9年度一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は、平成8年12月20日、閣議に提出され、その後直ちに各省庁に内示された。一般会計予算は、大蔵原案の閣議提出後、事務折衝、大臣折衝等復活折衝を経て、12月25日に概算の閣議決定が行われた。その後、この概算に基づいて予算が作成され、平成9年1月20日に第140回国会に提出された。平成9年度予算は、3月28日に参議院本会議において可決・成立した。

(2) 平成9年度財政投融资計画の編成

平成9年度の財政投融资計画の要求は一般会計予算と同様に、平成8年8月末日に締め切れ、その集計結果は9月10日の閣議に報告された。要求総額は54兆6565億円で平成8年度当初計画額に比べて11.3%の増加となっていたが、昭和62年度から始まった郵便貯金特別会計などの資金運用事業を除く一般財投の要求総額は42兆1265億円で平成8年度当初計画比3.9%の増加であった。一般財投のうち、国鉄清算事業団の要求額は7961億円で8年度当初計画比20.8%の減少となった。要求額の減少は、運輸省が平成9年度の予算編成で旧国鉄債務の抜本処理策を創る方針を示し、上期分の同事業団の債務償還費用だけを計上したことによるものである。⁴⁾ また、資金運用事業の要求総額は12兆5300億円で平成8年度当初計画比45.9%の増加であった。

平成9年度の財政投融资計画の大蔵原案は一般会計予算と同様に、平成8年12月20日、閣議に提出され、了解を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は47兆7546億円で平成8年度当初計画額に比べて

2.8%の減少となった。橋本龍太郎内閣総理大臣の「民業補完の観点を踏まえ、財投改革の推進を」の指示を受けて対象範囲が見直され、民間資金の調達が可能なたん宅建設を対象事業から除外した住宅・都市整備公団が20.1%減の9850億円、財投金利が市中金利を上回る逆転現象が続き資金需要が低迷していた政府系金融機関が3.9%減の18兆8975億円、鉄道整備基金と中小企業事業団を対象機関から除外した結果、資金運用事業を除く一般財投は38兆8636億円で平成8年度当初計画比4.1%の減少であった。一般財投が前年度を下回るのは昭和60年度以来12年ぶりで財投制度が創設された昭和30年度以降で2回目であり、しかも過去最大の縮減率であった。⁵⁾ このように、制度確立以来、拡大を続けてきた財投制度は大きな転換期を迎えたのである。

大蔵原案の閣議提出後の復活折衝を経て、平成9年度の財政投融资計画の規模は、大蔵原案より3億6025億円増加した51兆3571億円で8年度当初計画額に比べて4.5%の増加となったが、資金運用事業を除く一般財投は39兆3271億円で平成8年度当初計画比3.0%の減少であった。大蔵原案では918億円であった国有林野事業特別会計向けが復活折衝で2770億円まで増額されて一般財投の減額幅は縮小したものの、過去最大の縮減率は維持された。⁶⁾

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成9年度 12-13ページ。
- 2) 同日、財政構造改革を強力に推進するために、「財政健全化目標について」が閣議決定されている（『国の予算』平成9年度 23ページ）。
- 3) 『国の予算』平成9年度 21ページ。
- 4) 『日本経済新聞』平成8年9月10日夕刊。
- 5) 『日本経済新聞』平成8年12月21日朝刊。
- 6) 『日本経済新聞』平成8年12月26日朝刊。平成9年3月25日の参議院通信委員会で堀之内久男郵政大臣は、「運用額につきましては、平成9年度は全体の財投計画額が対前年度より3%減と過去最大の縮減となっております。長期、固定の資金によりまして政策的な機能を果たす財投の役割から見ましても、適合しない分野についてはスリム化を図ったところであります」と述べていた（『第140回国会参議院通信委員会議事録第5号』平成9年3月25日）。

2 平成9年度財政投融资計画の内容

(1) 平成9年度財政投融资計画①—概要

平成9年度の財政投融资計画は、財政投融资の改革を推進するとの基本方針の下で、民業補完の観点をも踏まえ、対象分野・事業を厳しく見直すとともに、資金を重点的・効率的に配分することを主眼として編成された。¹⁾ 平成9年度の財政投融资計画の規模は、表2-3-2に示すように、平成8年度当初計画比で4.5%増の51兆3571億円となった。また、資金運用事業分を除いた一般財投の規模は平成8年度当初計画比3.0%減の39兆3271億円であり、財投制度確立以来、最大の縮減率となった。地方公共団体については、地方財政の健全化を目指して借入金依存度の引下げを図るため、平成9年度の地方債計画額は17兆3659億円と前年度より減額となった。地方債計画のこのような状況を踏まえて、地方債に充てる資金として、平成8年度当初計画比1.5%減の8兆6000億円が予定された。

一般財投以外の財投計画である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成8年度当初計画比40.0%増の12兆300億円が予定された。²⁾ なお、資金運用部資金による新発債の国債引受けについては、前年度比4.3%増の4兆8000億円が予定された。また、平成9年度においても、経済情勢の推移等に応じ財政投融资計画の機動的かつ弾力的な運営を確保するため、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内にそれぞれの50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。

(2) 平成9年度財政投融资計画②—原資

財政投融资は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用され、各種公的資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成り、資金運用部資金が原資の大宗を占めていた。平成9年度財政投融资の原資としては、表2-3-3に示すように、平成8年度当初計画額に対して2兆4324億円(4.5%)増の56兆1571億円が計上された。このうち、51兆3571億円については平成9年度財政投融资計画の原資に、

表 2-3-2 平成9年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成8年度 当初計画	伸び率	平成9年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	121,433	1.2	116,323	△4.2
うち 住宅金融公庫	109,098	2.6	106,473	△2.4
住宅・都市整備公団	12,335	△10.3	9,850	△20.1
中小企業関連機関	55,066	△12.6	52,597	△4.5
うち 国民金融公庫	31,900	△1.8	31,700	△0.6
中小企業金融公庫	18,700	△27.3	16,900	△9.6
環境衛生金融公庫	3,615	△6.3	3,410	△5.7
その他の公庫・銀行	32,532	△20.3	30,385	△6.6
うち 日本開発銀行	14,340	△24.8	13,550	△5.5
日本輸出入銀行	10,700	△17.1	10,600	△0.9
その他の公団・事業団等	92,126	△0.7	87,956	△4.5
うち 国有林野事業特別会計	2,800	△2.4	2,770	△1.1
年金福祉事業団	21,319	△1.1	19,699	△7.6
社会福祉・医療事業団	4,027	19.4	4,304	6.9
日本道路公団	19,260	0.8	21,900	13.7
首都高速道路公団	4,148	0.1	4,002	△3.5
阪神高速道路公団	3,645	7.8	4,159	14.1
本州四国連絡橋公団	2,512	2.6	3,097	23.3
日本国有鉄道清算事業団	10,047	10.4	9,035	△10.1
海外経済協力基金	5,540	△8.2	4,934	△10.9
地方	104,180	21.5	106,010	1.8
うち 地方公共団体	87,300	20.4	86,000	△1.5
公営企業金融公庫	16,880	27.5	20,010	18.5
一般財投合計	405,337	0.7	393,271	△3.0
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	50,000	0.0	75,000	50.0
年金福祉事業団	18,910	△3.0	25,300	33.8
簡易保険福祉事業団	17,000	70.0	20,000	17.6
資金運用事業合計	85,910	8.1	120,300	40.0
総計	491,247	1.9	513,571	4.5

(注) 上記のほか、国債引受けを4兆8000億円予定。

(出所) 大蔵省理財局「財政投融资リポート'97」33ページにより作成。

4兆8000億円については平成9年度において発行される国債の引受けに充てることとされた。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会

表 2-3-3 平成9年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成9年度	
	当初計画	実績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	644	550
資 金 運 用 部 資 金	455,508	472,715
郵 便 貯 金	117,000	155,970
厚生年金・国民年金	73,000	76,966
回 収 金 等	265,508	239,779
簡 保 資 金	75,419	70,155
政府保証債・政府保証借入金	30,000	28,581
合 計	561,571	572,001

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第567号 46-47ページにより作成。

計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めていた。預託金のうち、郵便貯金と厚生年金・国民年金の二つが大きな割合を占めていた。また、「回収金等」は、過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っていた。平成9年度においては、45兆5508億円の資金運用部資金が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については平成8年度当初計画額に対して1兆7000億円(17.0%)増の11兆7000億円、厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については平成8年度当初計画額に対して3800億円(5.5%)増の7兆3000億円が計上された。また、既往の運用の回収金等26兆5508億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額であった。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上された。平成9年度の簡保資金については7兆5419億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されている。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証している。政府保証債はほかの原資とは異なり、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要なだと認められた投融资水準に対してほかの原資が不足していた場合、積極的能動的に金融市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。しかし、ある程度弾力的に調達できる政府保証債についても国債の大量発行等の影響もあって弾力的な対応は難しくなっていた。平成9年度の政府保証債については3兆円が予定された。

産業投資特別会計 産投特会は「経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために財政資金をもって投資を行う」（「産業投資特別会計法」第1条）ために、昭和28年8月、米国対日援助見返資金特別会計の廃止による資産を承継して発足した。昭和60年度からは産投特会の資本を充実させるために、専売公社と電電公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社と日本電信電話株式会社の株式の一部をこの特会に所属させ、その配当金収入を技術開発、地域開発等の財源に充てることとなった。平成9年度の産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、644億円が計上された。

（3）平成9年度財政投融资計画③—運用

平成9年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別にみると、表2-3-4に示すとおりである。また、財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-3-5をみると、(13)の資金運用を除いた(1)～(12)計に対する財政投融资の福祉性を示すといわれる(1)～(6)の小計の割合は75.7%となっており、住宅、生活環境整備、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。³⁾

住宅 住宅については、平成9年度財政投融资計画全体の27.0%に当たる13兆8649億円（平成8年度計画額14兆4457億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第7期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を630千戸とした。また、中古住宅及び住宅改良に

表 2-3-4 平成9年度財政投融资資金計画

(単位:億円)

区 分	産業投資特別会計	資金運用部資金	簡保資金	政府保証債・政府保証借入金	財投合計	参 考	
						自己資金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	767	—	—	767	147	914
特定国有財産整備特別会計	—	948	—	—	948	1,031	1,979
国立病院特別会計	—	[775] 775	—	—	[775] 775	102	877
国立学校特別会計	—	922	—	—	922	1,322	2,244
国営土地改良事業特別会計	—	699	—	—	699	4,754	5,453
国有林野事業特別会計	—	2,770	—	—	2,770	416	3,186
郵政事業特別会計	—	—	308	—	308	2,907	3,215
空港整備特別会計	—	360	—	—	360	474	834
郵便貯金特別会計	—	75,000	—	—	75,000	—	75,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	103,276	3,197	—	106,473	4,497	110,970
国民金融公庫	—	[92] 24,434	7,266	—	[92] 31,700	3,710	35,410
中小企業金融公庫	46	10,601	5,953	300	16,900	2,344	19,244
環境衛生金融公庫	—	3,410	—	—	3,410	△810	2,600
農林漁業金融公庫	—	2,239	161	—	2,400	2,130	4,530
公営企業金融公庫	—	—	—	20,010	20,010	2,652	22,662
北海道東北開発公庫	40	979	331	—	1,350	796	2,146
沖縄振興開発金融公庫	5	[2] 2,008	472	—	[2] 2,485	△34	2,451
日本開発銀行	95	12,610	845	—	13,550	4,330	17,880
日本輸出入銀行	—	10,007	593	—	10,600	3,600	14,200
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	7,275	2,075	500	9,850	19,384	29,234
年金福祉事業団	—	[44,999] 44,999	—	—	[44,999] 44,999	9,203	54,202
雇用促進事業団	—	3	—	—	3	2,384	2,387
環境事業団	—	[56] 512	50	—	[56] 562	63	625
船舶整備公団	3	484	—	—	487	234	721
帝都高速度交通営団	—	131	157	—	288	743	1,031
地域振興整備公団	13	560	256	—	829	940	1,769
日本下水道事業団	—	22	10	—	32	289	321
社会福祉・医療事業団	—	[2,769] 4,104	—	200	[2,769] 4,304	204	4,508
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	—	—	22	5	27

表 2-3-4 平成9年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
日本私学振興財団	—	165	165	—	330	630	960
日本育英会	—	434	—	—	434	191	625
中小企業事業団	—	—	—	—	—	1,672	1,672
農用地整備公団	—	128	—	—	128	470	598
森林開発公団	—	212	—	—	212	778	990
生物系特定産業技術研究推進機構	32	—	—	—	32	20	52
日本道路公団	—	10,504	10,503	893	21,900	31,385	53,285
首都高速道路公団	—	1,801	1,801	400	4,002	4,045	8,047
阪神高速道路公団	—	1,930	1,929	300	4,159	3,018	7,177
本州四国連絡橋公団	—	1,897	1,000	200	3,097	5,085	8,182
日本鉄道建設公団	—	595	150	550	1,295	5,892	7,187
新東京国際空港公団	—	86	85	—	171	805	976
鉄道整備基金	—	—	—	—	—	9,908	9,908
日本国有鉄道清算事業団	—	4,035	—	5,000	9,035	36,855	45,890
通信・放送機構	12	—	—	—	12	—	12
水資源開発公団	—	726	211	—	937	3,054	3,991
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	28	—	—	28	223	251
石油公団	—	165	44	200	409	10,947	11,356
科学技術振興事業団	37	—	—	—	37	119	156
情報処理振興事業協会	39	—	—	—	39	4	43
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	92	352
海外経済協力基金	—	4,390	244	300	4,934	4,466	9,400
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	20,000	—	20,000	—	20,000
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[14,500] 68,700	17,300	—	[14,500] 86,000	87,659	173,659
商工組合中央金庫	37	550	—	—	587	4,814	5,401
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	217	217	1,126	1,343
関西国際空港株式会社	—	—	—	605	605	521	1,126
民間都市開発推進機構	—	—	—	25	25	78	103
電源開発株式会社	—	1,267	313	300	1,880	698	2,578
合 計	644	407,508	75,419	30,000	513,571		

(注) [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資6兆3193億円による分を内書きしたものである。

(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成9年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成9年1月）「平成9年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-3-5 平成9年度財政投融资使途別分類表 (単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	18,134	112,312	130,446	6,975	1,228	138,649	35.3
(2) 生活環境整備	25	7,014	37,781	44,795	11,289	16,656	72,765	18.5
(3) 厚生福祉	23	12,651	3,394	16,045	378	200	16,646	4.2
(4) 文 教	—	394	4,158	4,552	3,344	121	8,017	2.0
(5) 中小企業	83	2,556	35,350	37,906	12,864	300	51,153	13.0
(6) 農林漁業	32	661	9,138	9,799	523	—	10,354	2.6
(1)~(6) 小計	163	41,410	202,133	243,543	35,373	18,505	297,584	75.7
(7) 国土保全・災害復旧	4	871	4,030	4,901	325	338	5,568	1.4
(8) 道 路	—	3,650	16,877	20,527	15,506	2,014	38,047	9.7
(9) 運輸通信	23	1,665	7,697	9,362	1,255	5,726	16,366	4.2
(10) 地域開発	61	1,122	5,187	6,309	1,771	2,526	10,667	2.7
(7)~(10) 小計	88	7,308	33,791	41,099	18,857	10,604	70,648	18.0
(11) 産業・技術	393	—	8,169	8,169	352	591	9,505	2.4
(12) 貿易・経済協力	—	—	14,397	14,397	837	300	15,534	3.9
(1)~(12) 計	644	48,718	258,490	307,208	55,419	30,000	393,271	100.0
(13) 資金運用	—	25,300	75,000	100,300	20,000	—	120,300	
合 計	644	74,018	333,490	407,508	75,419	30,000	513,571	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第543号 8ページにより作成。

についても、新築住宅と同様に、政策的に特に誘導すべき住宅について基準金利を適用する金利体系に見直しが行われるとともに、「資金余剰、金利低下のもとでは、繰上償還、借り換えの問題は1回きちっと検討しなければならないのではないかと判断」⁴⁾され、従来の超長期・固定貸付けに加えて貸付後10年経過した時点で金利を見直す貸付制度が導入されることになり、貸付計画額として11兆400億円(平成8年度計画額10兆6332億円)が予定された。

年金福祉事業団が行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆7708億円とすることとされた。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を24千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとされた。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を800haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととされた。

生活環境整備 生活環境整備については、平成9年度財政投融资計画全体の

14.2%に当たる7兆2765億円（平成8年度計画額7兆862億円）の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとされた。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に対して政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとされた。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆6646億円（平成8年度計画額1兆7263億円）の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、高齢化社会の到来に備えるため、所要の貸付計画額を確保することとされた。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。

文教については、8017億円（平成8年度計画額8246億円）の財政投融资が予定され、そのうち、地方公共団体の義務教育施設整備等の事業については、所要の政府資金の額を確保することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成9年度財政投融资計画全体の10.0%に当たる5兆1153億円（平成8年度計画額5兆3805億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業に対する円滑な金融を図るため、特別貸付制度の充実（地域産業集積活性化資金の創設等）を図ることとされた。このほか、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資（中小企業金融公庫46億円、商工組合中央金庫37億円）が予定された。

農林漁業については、1兆354億円（平成8年度計画額1兆1950億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、2400億円の財政投融资が予定された。国有林野特別会計については、造林事業（官行造林事業を含む）、林道事業等について、2770億円の財政投融资が予定された。

道路、運輸通信 道路については、3兆8047億円（平成8年度計画額3兆3601億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた道路関係5機関（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社）の事業費として3兆155億円が予定された。

運輸通信については、1兆6366億円（平成8年度計画額2兆1254億円）の財政

投融资が予定された。このうち、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、日本国有鉄道清算事業団について9035億円（平成8年度計画額1兆47億円）の財政投融资が予定された。日本鉄道建設公団については、新幹線鉄道の整備の促進等を図ることとされ、建設費3453億円が予定された。空港関係3機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社）については、空港建設事業の推進を図ることとし、合計2155億円の事業費が予定された。

産業・技術・貿易・経済協力 産業・技術については、9505億円（平成8年度計画額1兆89億円）の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の新技術開発・新規事業育成枠として1100億円（平成8年度計画額1030億円）の出融資が予定されるとともに、基盤技術研究促進センター、科学技術振興事業団及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、1兆5534億円（平成8年度計画額1兆6240億円）の財政投融资が予定された。海外経済協力基金については、平成8年度計画額と同額の9400億円の出融資、日本輸出入銀行については、1兆4200億円（平成8年度計画額1兆4400億円）の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について資金運用事業を実施することとされ、総額12兆300億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対して財政投融资7兆5000億円が予定された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対して財政投融资2兆5300億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対して財政投融资（簡保資金からの融資）2兆円が予定された。

還元融資 平成9年度の還元融資については、6兆3193億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額）7

兆4018億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して2兆5300億円を配分するほか、残額4兆8718億円について用途別分類表(表2-3-5参照)のとおり配分することとされた。

〔注〕

- 1) 財投計画の概要については、竹内洋「平成9年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成9年2月号)8-12ページを参照。
- 2) 平成9年3月27日の参議院大蔵委員会で伏屋和彦政府委員は、「一般財投は縮減されたと言っても、その資金運用事業が先ほど言われましたように40%増でございますので、これは全体としては肥大化しているのではないかと御指摘も確かにございますが…(中略)…資金運用事業は40%増と言うことは、数字的に言いますと3兆4000億、この資金運用事業でふえておりますのですが、そのうちの大部分が実を言いますと特殊事情がございます、郵便貯金特別会計、これはちょうど10年前に金融自由化対策資金を創設したわけでございますが、ちょうど10年たったものですからその償還が2兆円来たわけございまして、この償還というものはそのままの中にも含まれております。同じく年金福祉事業団も1兆5300億、簡保事業団も3500億の償還分があるものですから、これはちょうど10年来て全くそのまま償還というわけにもいきませんので、引き続きいわゆる自主運用に投入することになりますと、これだけの増になるということでございます」、「資金運用事業は…(中略)…いわゆる政策的な資源配分を行う一般財投とは性格を若干異にしておりますので、したがってこれが増加しているからということで財投が引き続き増加、肥大化傾向にあるということは必ずしもそうではない」と述べていた(『第140回国会参議院大蔵委員会議事録第6号』平成9年3月27日)。
- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第543号を参照。
- 4) 伏屋和彦・元理財局長口述。

3 平成9年度財政投融资計画の実施

(1) 平成9年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められていた「弾力条項」に基づき、または補正予算により行われた。弾力条項は、財政投融资計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められていたものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっていた。

平成9年度においては、中小企業等金融対策及び東南アジア経済安定化等対策の実施のため2次にわたって改定が行われた。第1次改定（平成10年2月4日補正予算成立）では、「当時の山崎政調会長が、民間の貸し渋りに対応するため政府系金融機関にもっとしっかり頑張らせなくてはならないというお考えから、財投の活用ということを言い出され」、¹⁾ 中小企業・中堅企業に対する民間金融機関のいわゆる「貸し渋り」対策として、中小企業の資金調達の円滑化を図る等のため、国民金融公庫等9機関に対し、総額1兆1082億円の追加が行われた。更に、弾力条項に基づく第2次改定では、東南アジア経済安定化等のために緊急に対応すべく、日本輸出入銀行等3機関に対し、弾力条項に基づいて総額4700億円の追加が行われた。

（2）平成9年度財政投融资計画の実績

平成9年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-3-6に示すとおりである。²⁾ これによると、平成9年度の財政投融资は、計画が51兆3571億円で、これから追加改定による増額1兆5782億円と平成8年度からの繰越額8兆9188億円を加えて、総額61兆8541億円となった。これに対し、年度内の運用実績は47兆6752億円、残額については翌年度への繰越し8兆938億円で6兆851億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額が最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額15兆7376億円のうち年度内の運用実績が8兆7302億円で、6兆8252億円が繰越しとなり1822億円の不用が発生した。そのほか、繰越額の多い機関としては、年金福祉事業団（4600億円）、海外経済協力基金（1969億円）、住宅・都市整備公団（1770億円）が挙げられる。また、不用額が多い機関は、住宅金融公庫（4兆2749億円）、国民金融公庫（5530億円）、中小企業金融公庫（3750億円）、年金福祉事業団（2889億円）などであった。

原資別では、資金運用部については、計画総額49兆1478億円のうち繰越額が6兆3282億円、不用額が5兆4096円となった。簡保資金については、計画総額9兆6419億円のうち繰越額が1兆7640億円、不用額が5242億円であった。

表 2-3-6 平成9年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金金融通特別会計	767	—	767	—	767	555	—	212
特定国有財産整備特別会計	948	—	948	250	1,198	798	400	—
国立病院特別会計	775	—	775	—	775	775	—	—
国立学校特別会計	922	—	922	—	922	772	150	—
国営土地改良事業特別会計	699	52	751	212	963	814	121	28
国有林野事業特別会計	2,770	181	2,951	—	2,951	2,951	—	—
郵政事業特別会計	308	—	308	—	308	40	225	43
空港整備特別会計	360	—	360	8	368	306	62	—
郵便貯金特別会計	75,000	—	75,000	—	75,000	75,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	106,473	—	106,473	—	106,473	63,724	—	42,749
国民金融公庫	31,700	6,000	37,700	—	37,700	32,170	—	5,530
中小企業金融公庫	16,900	3,000	19,900	—	19,900	16,150	—	3,750
環境衛生金融公庫	3,410	540	3,950	—	3,950	3,116	—	834
農林漁業金融公庫	2,400	—	2,400	—	2,400	2,400	—	—
公営企業金融公庫	20,010	—	20,010	—	20,010	20,010	—	—
北海道東北開発公庫	1,350	400	1,750	—	1,750	1,750	—	—
沖縄振興開発金融公庫	2,485	—	2,485	—	2,485	2,082	—	403
日本開発銀行	13,550	1,800	15,350	1,200	16,550	16,550	—	—
日本輸出入銀行	10,600	3,800	14,400	1,800	16,200	16,200	—	—
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	9,850	—	9,850	2,127	11,977	9,806	1,770	401
年金福祉事業団	44,999	—	44,999	5,400	50,399	42,910	4,600	2,889
雇用促進事業団	3	—	3	—	3	3	—	—
環境事業団	562	—	562	120	682	444	127	111
帝都高速度交通営団	288	—	288	—	288	288	—	—
地域振興整備公団	829	—	829	227	1,056	1,018	38	—
日本下水道事業団	32	—	32	28	60	28	32	—
社会福祉・医療事業団	4,304	—	4,304	—	4,304	3,601	—	703
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	22	—	22	20	—	2
日本私立学校振興・共済事業団	330	—	330	—	330	330	—	—
日本育英会	434	—	434	—	434	434	—	—
農用地整備公団	128	9	137	13	150	144	6	—
森林開発公団	212	—	212	—	212	212	—	—

表 2-3-6 平成9年度財政投融资計画及び実行状況（続き）
（単位：億円）

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
生物系特定産業技術研 究推進機構	32	—	32	—	32	22	—	10
日 本 道 路 公 団	21,900	—	21,900	1,393	23,293	23,137	156	—
首都高速道路公団	4,002	—	4,002	2,164	6,166	4,473	1,416	277
阪神高速道路公団	4,159	—	4,159	1,115	5,274	4,177	996	101
本州四国連絡橋公団	3,097	—	3,097	211	3,308	3,110	198	—
日本鉄道建設公団	1,295	—	1,295	194	1,489	1,215	166	108
新東京国際空港公団	171	—	171	225	396	255	141	—
日本国有鉄道清算事業団	9,035	—	9,035	—	9,035	9,035	—	—
運輸施設整備事業団	487	—	487	130	617	528	—	89
通信・放送機構	12	—	12	—	12	—	9	3
水資源開発公団	937	—	937	89	1,026	965	61	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	28	—	28	—	28	15	—	13
石 油 公 団	409	—	409	6	415	366	43	6
科学技術振興事業団	37	—	37	—	37	37	—	—
情報処理振興事業協会	39	—	39	—	39	34	—	5
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	189	—	71
海外経済協力基金	4,934	—	4,934	800	5,734	3,446	1,969	319
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	20,000	—	20,000	—	20,000	20,000	—	—
地 方 公 共 団 体 （特殊会社等）	86,000	—	86,000	71,376	157,376	87,302	68,252	1,822
商工組合中央金庫	587	—	587	—	587	587	—	—
東京湾横断道路株式会社	217	—	217	—	217	217	—	—
関西国際空港株式会社	605	—	605	—	605	605	—	—
民間都市開発推進機構	25	—	25	—	25	—	—	25
電源開発株式会社	1,880	—	1,880	100	1,980	1,633	—	347
合 計	513,571	15,782	529,353	89,188	618,541	476,752	80,938	60,851

（出所）大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第555号 40-41ページにより作成。

〔注〕

- 1) 中川雅治（元大蔵省理財局長）「財政投融资制度改革の経緯と意義」平成12年9月18日（大蔵同友会講演）。
- 2) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第555号を参照。

第3節 平成10年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成10年度予算の経緯

平成9年度の日本経済は、前年度からの景気回復基調が平成9年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などにより減速し、経済の先行きに対する信頼感が低下して足踏み状態となった。これに対して政府は、11月に「21世紀を切りひらく緊急経済対策」、12月に所得税の特別減税を緊急に決定するとともに、平成10年2月にはいわゆる「金融安定化2法」を制定した。こうした施策により、経済に立ち直りの兆しが見え始めた。

平成10年度予算においては、従来の概算要求基準方式が抜本的に改められ、平成9年7月8日の閣議において橋本龍太郎内閣総理大臣から概算要求に当たっての基本的な方針が示された。この方針は、6月3日に閣議決定された「財政構造改革の推進について」¹⁾に基づき、限られた財源の中で歳出の合理化・効率化・重点化に最大限努めるとの見地からゼロベースで厳しく洗い直し、概算要求に経費の節減合理化措置を織り込むこととする一方、経済構造改革に資する分野をはじめとする重点施策に思い切った重点化を図る、メリハリの効いたこれまでに例のないものであった。具体的には、「財政構造改革の推進について」における各主要経費の枠内で、環境・科学技術・情報通信等経済構造改革の特別調整措置として1500億円、公共事業の配分重点化措置として4000億円（物流効率化による経済構造改革特別枠1500億円、生活関連等公共事業重点枠2500億円）、が定められた。²⁾

概算要求に当たっての基本的な方針に従って、8月末日までに各省庁から提出された概算要求の集計結果は9月9日の閣議に報告された。一般会計の要求総額は80兆5535億円で平成9年度当初予算に比べて4.1%の増加となった。このうち一般歳出は44兆7899億円で平成9年度当初予算に比べて0.7%の減少であった。また、財政投融资計画の要求総額は50兆2472億円で平成9年度当初計画額に比べて2.2%の減少となった。財政投融资の要求総額が前年度当初計画

額を下回ったのは財投制度創設以来初めてであった。³⁾

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライド等に伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、財政構造改革路線は堅持した上で、経済・金融情勢等を踏まえた最大限の対応を行うとの基本的考え方の下、厳しい査定作業が進められ、12月20日に「平成10年度予算編成方針」が閣議決定された。その中で、「財政構造改革の推進に関する特別措置法で定められた各歳出分野における改革の基本方針、主要な経費に係る量的縮減目標に従い、歳出全般について聖域を設けることなく徹底した洗直しに取り組」み、⁴⁾「特に、政策的経費である一般歳出」については、「その額が平成9年度の当初予算の額を相当程度下回るように」し、「公債発行額は、前年度当初発行予定額より1兆1500億円減額し、15兆5570億円とする」との方向が示された。⁵⁾

平成10年度一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は、平成9年12月20日、閣議に提出され、その後直ちに各省庁に内示された。一般会計予算は、大蔵原案の閣議提出後、事務折衝、大臣折衝等復活折衝を経て、12月25日に概算の閣議決定が行われた。その後、この概算に基づいて予算が作成され、平成10年1月19日に第142回国会に提出された。平成10年度予算は、4月8日に参議院本会議において可決・成立した。

(2) 平成10年度財政投融资計画の編成

平成10年度の財政投融资計画の要求は一般会計予算と同様に、平成9年8月末日に締め切れ、その集計結果は9月9日の閣議に報告された。要求総額は50兆2472億円で平成9年度当初計画額に比べて2.2%の減少となり、昭和62年度から始まった郵便貯金特別会計などの資金運用事業を除く一般財投の要求総額は37兆4472億円で平成9年度当初計画比4.8%の減少であった。もっとも、特殊法人の財政投融资の要求総額については、運輸省が旧国鉄債務を新設の特別会計（国鉄長期債務整理特別会計）に移管することを前提に1兆3041億円の追加融資を要求したために国鉄清算事業団の要求額が前年度計画比140.5%の増加となったことにより、9年度当初計画比1.6%の増加であった。⁶⁾ また、資金運用事業の要求総額は12兆8000億円で9年度当初計画比6.4%の増加であった。

平成10年度の財政投融资計画の大蔵原案は一般会計予算と同様に、平成9年12月20日、閣議に提出され、了解を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融

資計画の大蔵原案の規模は49兆9379億円で平成9年度当初計画額に比べて2.8%の減少となり、過去最大の縮減率であった。民間金融機関の貸し渋り対策として政府系金融機関向けが大幅に増額された一方で、返済の見通しのない国鉄清算事業団が対象から除外され、国有林野事業特別会計向けが経過措置として半減された。また、財政構造改革で公共事業費や政府開発援助（ODA）を削減することに伴い、日本道路公団や海外経済協力基金などの公団・事業団向けが9.2%の減少となった。その結果、資金運用事業を除く一般財投は平成9年度当初計画比で6.8%減少の36兆6379億円となり、2年連続の減少となった。⁷⁾

大蔵原案の閣議提出後の復活折衝を経て、平成10年度の財政投融资計画の規模は、大蔵原案より213億円増加した49兆9592億円で平成9年度当初計画額に比べて2.7%の減少となった。資金運用事業を除く一般財投は36兆6592億円で平成9年度当初計画比6.8%の減少であった。財政投融资計画の縮減率は過去最大、⁸⁾ 一般財投も2年連続の減少で縮減率も過去最大であった平成9年度を更新し、財投事業のスリム化路線は堅持されたのである。

〔注〕

- 1) 財政構造改革を更に本格的に進めるために、3月18日の政府・与党の財政構造改革会議（平成9年1月21日発足）で橋本龍太郎内閣総理大臣から「財政構造改革5原則」が提示され、了承された。この「財政構造改革5原則」とその後の財政構造改革会議企画委員会での議論を踏まえ、6月3日の財政構造改革会議で「財政構造改革の推進方策」が決定され、同日、社会保障、公共投資等の主要経費ごとに予算の削減、抑制を具体的な金額をもって定めた「財政構造改革の推進について」が閣議決定された。「財政構造改革の推進について」では、平成10年度予算について、社会保障関係費は「約8000億円超の当然増について5000億円を上回る削減を行う」、公共投資は「対9年度比7%マイナスの額を上回らないこととする」、ODAは「対9年度比10%マイナスの額を上回らないものとする」ことなどが定められていた（『国の予算』平成10年度 14-15ページ）。
- 2) 『国の予算』平成10年度 15-17ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成9年9月9日夕刊。
- 4) 「財政構造改革の推進方策」及び「財政構造改革の推進について」に盛り込まれた財政構造改革のための各種の方策と枠組みを法律により明確化するために、9月29日に「財政構造改革の推進に関する特別措置法案」（いわゆる「財政構造改革法案」）が第141回臨時国会に提出された。同法案は、11月28日に参議院本会議において可決・成立

し、12月5日に公布・施行された。「財政構造改革法」は、財政構造改革を推進するために、財政構造改革の当面の目標だけでなく、具体的な歳出の改革と縮減のための方策や枠組みを一体として定めている点が大きな特徴であった（『国の予算』平成10年度17ページ）。

- 5) 『国の予算』平成10年度 28ページ。
- 6) 『日本経済新聞』平成9年9月10日朝刊。
- 7) 『日本経済新聞』平成9年12月21日朝刊。
- 8) 『日本経済新聞』平成9年12月26日朝刊。

2 平成10年度財政投融资計画の内容

(1) 平成10年度財政投融资計画①—概要

平成10年度の財政投融资計画は、財政投融资の抜本的改革を推進するとの基本方針の下で、民業補完や償還確実性の原則を徹底するとともに、資金を重点的・効率的に配分し、その規模のスリム化を図ることを主眼として¹⁾編成された。²⁾平成10年度の財政投融资計画の規模は、表2-3-7に示すように、平成9年度当初計画比で2.7%減の49兆9592億円となった。また、資金運用事業分を除いた一般財投の規模は平成9年度当初計画比6.8%減の3兆6592億円であり、過去最大の縮減率となった。地方公共団体については、地方財政の健全化を目指し、平成10年度の地方債計画額は16兆940億円と前年度より減額となった。地方債計画のこのような状況を踏まえて、地方債に充てる資金として、平成9年度当初計画比11.6%減の7兆6000億円が予定された。

一般財投以外の財投計画である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成9年度当初計画比10.6%増の13兆3000億円が予定された。なお、資金運用部資金による新発債の国債引受けについては、前年度比62.5%増の7兆8000億円が予定された。また、平成10年度においても、経済情勢の推移等に応じ財政投融资計画の機動的かつ弾力的な運営を確保するため、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内にそれぞれの50%の範囲内で増額しよう、弾力措置を講ずることとした。

表 2-3-7 平成10年度財政投融资計画の概要 (単位：億円、%)

	平成9年度 当初計画	伸び率	平成10年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	116,323	△4.2	109,033	△6.3
うち 住宅金融公庫	106,473	△2.4	99,183	△6.8
住宅・都市整備公団	9,850	△20.1	9,850	0.0
中小企業関連機関	52,597	△4.5	62,705	19.2
うち 国民金融公庫	31,700	△0.6	37,900	19.6
中小企業金融公庫	16,900	△9.6	20,100	18.9
環境衛生金融公庫	3,410	△5.7	4,000	17.3
その他の公庫・銀行	30,385	△6.6	30,635	0.8
うち 日本開発銀行	13,550	△5.5	13,550	0.0
日本輸出入銀行	10,600	△0.9	10,650	0.5
その他の公団・事業団等	76,151	△3.9	69,319	△9.0
うち 年金福祉事業団	19,699	△7.6	19,699	0.0
社会福祉・医療事業団	4,304	6.9	3,645	△15.3
日本道路公団	21,900	13.7	20,236	△7.6
海外経済協力基金	4,934	△10.9	4,390	△11.0
地方	106,010	1.8	93,450	△11.8
うち 地方公共団体	86,000	△1.5	76,000	△11.6
公営企業金融公庫	20,010	18.5	17,450	△12.8
小計	381,466	△2.8	365,142	△4.3
国有林野事業特別会計	2,770	△1.1	1,450	△47.7
日本国有鉄道清算事業団	9,035	△10.1	—	皆減
一般財投合計	393,271	△3.0	366,592	△6.8
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	75,000	50.0	80,000	6.7
年金福祉事業団	25,300	33.8	28,000	10.7
簡易保険福祉事業団	20,000	17.6	25,000	25.0
資金運用事業合計	120,300	40.0	133,000	10.6
総計	513,571	4.5	499,592	△2.7

(注) 上記のほか、国債の引受け7兆8000億円を予定。

(出所) 大蔵省理財局「財政投融资リポート'98」35ページにより作成。

(2) 平成10年度財政投融资計画②—原資

財政投融资は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用され、各種公的資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資

金、政府保証債・政府保証借入金から成り、資金運用部資金が原資の大宗を占めていた。平成10年度財政投融资の原資としては、表2-3-8に示すように、平成9年度当初計画額に対して1兆6021億円（2.9%）増の57兆7592億円が計上された。このうち、49兆9592億円については平成10年度財政投融资計画の原資に、7兆8000億円については平成10年度において発行される国債の引受けに充てることとされた。

表 2-3-8 平成10年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成10年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	635	4,472
資 金 運 用 部 資 金	480,957	558,205
郵 便 貯 金	114,000	122,220
厚生年金・国民年金	60,000	56,665
回 収 金 等	306,957	379,320
簡 保 資 金	71,000	67,532
政府保証債・政府保証借入金	25,000	25,993
合 計	577,592	656,202

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第579号 44-45ページにより作成。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めていた。預託金のうち、郵便貯金と厚生年金・国民年金の二つが大きな割合を占めていた。また、「回収金等」は、過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っていた。平成10年度においては、48兆957億円の資金運用部資金が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については平成9年度当初計画額に対して3000億円（2.6%）減の11兆4000億円、厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については9年度当初計画額に対して1兆3000億円（17.8%）減の6兆円が計上された。また、

既往の運用の回収金等30兆6957億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融資の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額であった。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融資の原資として計上された。平成10年度の簡保資金については7兆1000億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されていた。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証していた。政府保証債はほかの原資とは異なり、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要なだと認められた投融資水準に対してほかの原資が不足していた場合、積極的能動的に金融市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしていた。しかし、ある程度弾力的に調達できる政府保証債についても国債の大量発行等の影響もあって弾力的な対応は難しくなっていた。平成10年度の政府保証債については2兆5000億円が予定された。

産業投資特別会計 産投特会は「経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために財政資金をもって投資を行う」（「産業投資特別会計法」第1条）ために、昭和28年8月、米国対日援助見返資金特別会計の廃止による資産を承継して発足した。昭和60年度からは産投特会の資本を充実させるために、専売公社と電電公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社と日本電信電話株式会社の株式の一部をこの特会に所属させ、その配当金収入を技術開発、地域開発等の財源に充てることとなった。平成10年度の産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、635億円が計上された。

（3）平成10年度財政投融資計画③一運用

平成10年度財政投融資計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると、表2-3-9に示すとおりである。また、財政投融資計画の用途別分類をまとめた表2-3-10を見ると、(13)の資金運用を除いた(1)～(12)計に対する財政投融資の福祉性を

表 2-3-9 平成10年度財政投融资資金計画

(単位：億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金通特別会計	—	700	—	—	700	78	778
特定国有財産整備特別会計	—	930	—	—	930	1,001	1,931
国立病院特別会計	—	[765] 765	—	—	[765] 765	125	890
国立学校特別会計	—	910	—	—	910	1,155	2,065
国営土地改良事業特別会計	—	652	—	—	652	4,800	5,452
国有林野事業特別会計	—	1,450	—	—	1,450	160	1,610
郵政事業特別会計	—	—	125	—	125	3,312	3,437
空港整備特別会計	—	320	—	—	320	424	744
郵便貯金特別会計	—	80,000	—	—	80,000	—	80,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	96,844 [92]	2,339	—	99,183 [92]	6,548	105,731
国民金融公庫	—	30,634	7,266	—	37,900	6,260	44,160
中小企業金融公庫	46	13,347	4,607	2,100	20,100	3,340	23,444
環境衛生金融公庫	—	4,000	—	—	4,000	△800	3,200
農林漁業金融公庫	—	2,471	129	—	2,600	1,750	4,350
公営企業金融公庫	—	—	—	17,450	17,450	3,523	20,973
北海道東北開発公庫	40	1,045 [2]	265	—	1,350 [2]	745	2,095
沖縄振興開発金融公庫	5	2,102	378	—	2,485	△103	2,382
日本開発銀行	115	12,632	803	—	13,550	4,160	17,710
日本輸出入銀行	—	10,054	596	—	10,650	3,450	14,100
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	7,661 [47,699]	1,689	500	9,850 [47,699]	20,434	30,284
年金福祉事業団	—	47,699	—	—	47,699	7,456	55,155
雇用促進事業団	—	12	—	—	12	2,270	2,282
環境事業団	—	[52] 474	46	—	[52] 520	43	563
帝都高速度交通営団	—	108	108	—	216	828	1,044
地域振興整備公団	28	510	291	—	829	952	1,781
日本下水道事業団	—	65	—	—	65	246	311
社会福祉・医療事業団	—	[2,424] 3,645	—	—	[2,424] 3,645	196	3,841
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	—	—	22	5	27

表 2-3-9 平成10年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
日本私立学校振興・共済事業団	—	165	165	—	330	630	960
日本育英会	—	498	—	—	498	152	650
農用地整備公団	—	119	—	—	119	449	568
森林開発公団	—	191	—	—	191	734	925
生物系特定産業技術研 究推進機構	32	—	—	—	32	21	53
日本道路公団	—	11,573	7,716	947	20,236	32,684	52,920
首都高速道路公団	—	1,978	1,319	400	3,697	4,328	8,025
阪神高速道路公団	—	1,685	1,123	300	3,108	3,187	6,295
本州四国連絡橋公団	—	966	517	300	1,783	3,734	5,517
日本鉄道建設公団	—	582	—	400	982	6,618	7,600
新東京国際空港公団	—	110	109	—	219	968	1,187
日本国有鉄道清算事業団	—	—	—	—	—	19,839	19,839
運輸施設整備事業団	3	472	—	—	475	272	747
通信・放送機構	8	—	—	—	8	—	8
水資源開発公団	—	640	190	—	830	2,720	3,550
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	15	—	—	15	180	195
石油公団	—	57	—	320	377	7,750	8,127
科学技術振興事業団	37	—	—	—	37	117	154
情報処理振興事業協会	36	—	—	—	36	6	42
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	94	354
海外経済協力基金	—	4,171	219	—	4,390	3,710	8,100
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	25,000	—	25,000	—	25,000
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[13,651] 60,000	16,000	—	[13,651] 76,000	84,940	160,940
商工組合中央金庫	—	705	—	—	705	5,695	2,000
関西国際空港株式会社	—	—	—	552	552	991	1,543
中部国際空港株式会社(仮称)	—	—	—	15	15	25	40
民間都市開発推進機構	—	—	—	16	16	92	108
電源開発株式会社	—	—	—	1,700	1,700	638	2,338
合 計	635	402,957	71,000	25,000	499,592		

(注) [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資 6 兆4685億円による分を内書きしたものである。
(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成10年度予算及び財政投融资計画の説明(未定稿)」(平成10年1月)「平成10年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-3-10 平成10年度財政投融资使途別分類表

(単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	10,838	112,931	123,769	5,600	997	130,366	35.6
(2) 生活環境整備	36	4,048	35,779	39,827	10,188	14,077	64,128	17.5
(3) 厚生福祉	23	7,175	7,204	14,379	346	—	14,748	4.0
(4) 文教	—	435	3,885	4,320	3,194	86	7,600	2.1
(5) 中小企業業	46	4,796	42,871	47,667	11,594	2,100	61,407	16.8
(6) 農林漁業	32	836	7,476	8,312	496	—	8,840	2.4
(1)~(6) 小計	137	28,128	210,146	238,274	31,418	17,260	287,089	78.3
(7) 国土保全・災害復旧	5	659	4,178	4,837	395	247	5,484	1.5
(8) 道 路	—	2,775	17,578	20,353	10,968	1,951	33,272	9.1
(9) 運輸通信	20	634	4,013	4,647	1,022	648	6,337	1.7
(10) 地域開発	88	895	5,670	6,565	955	2,907	10,515	2.9
(7)~(10) 小計	113	4,963	31,439	36,402	13,340	5,753	55,608	15.2
(11) 産業・技術	385	—	6,056	6,056	427	1,987	8,855	2.4
(12) 貿易・経済協力	—	—	14,225	14,225	815	—	15,040	4.1
(1)~(12) 計	635	33,091	261,866	294,957	46,000	25,000	366,592	100.0
(13) 資金運用	—	28,000	80,000	108,000	25,000	—	133,000	
合 計	635	61,091	341,866	402,957	71,000	25,000	499,592	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第555号 8ページにより作成。

示すといわれる(1)~(6)の小計の割合は78.3%となっており、住宅、生活環境整備、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。³⁾

住宅 住宅については、平成10年度財政投融资計画全体の26.1%に当たる13兆366億円(平成9年度計画額13兆8649億円)の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第7期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を550千戸とした。また、住宅の建替えのサイクルが長くなり森林資源等の有効利用につながる耐久性の高い住宅の普及を促進するため、耐久性要件が基準金利適用の共通要件とされるとともに、省エネルギー住宅についても選択機会を高めることにより普及が促進され、貸付計画額として10兆2660億円(平成9年度計画額11兆400億円)が予定された。

年金福祉事業団が行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆4165億円とすることとされた。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を20千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るた

め、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとされた。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を500haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととされた。

生活環境整備 生活環境整備については、平成10年度財政投融资計画全体の12.8%に当たる6兆4128億円（平成9年度計画額7兆2765億円）の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとされた。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に対して政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとされた。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆4748億円（平成9年度計画額1兆6646億円）の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、高齢化社会の到来に備えるため、所要の貸付計画額を確保することとされた。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。

文教については、7600億円（平成9年度計画額8017億円）の財政投融资が予定され、そのうち、地方公共団体の義務教育施設整備等の事業については、所要の政府資金の額を確保することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成10年度財政投融资計画全体の12.3%に当たる6兆1407億円（平成9年度計画額5兆1153億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業の資金調達の手軽化を図るため、所要の貸付規模が確保されるとともに、特別貸付制度の充実（金融環境変化対応特別貸付の創設等）を図ることとされた。このほか、中小企業金融公庫に対し、産業投資特別会計からの出資（46億円）が予定された。

農林漁業については、8840億円（平成9年度計画額1兆354億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、2600億円の財政投融资が予定された。国有林野特別会計については、造林事業（官行造林事業を含む）、林道事業等について、1450億円（平成9年度計画額2770億円）の財政投融资が予定された。

道路、運輸通信 道路については、3兆3272億円（平成9年度計画額3兆8047億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた道路関係4公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の事業費として2兆4996億円が予定された。

運輸通信については、6337億円（平成9年度計画額1兆6366億円）の財政投融资が予定された。このうち、空港関係3機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社）については、空港建設事業の推進を図ることとされ、合計3474億円の事業費が予定された。また、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平成10年法律第36号）に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う法人を財政投融资対象機関とすることとされた。日本鉄道建設公団については、大都市周辺の鉄道路線の充実を図ることとされ、建設費3411億円が予定された。

産業・技術、貿易・経済協力 産業・技術については、8855億円（平成9年度計画額9505億円）の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の新技術開発・新規事業育成枠として1010億円（平成9年度計画額1100億円）の出融資が予定されるとともに、基盤技術研究促進センター、科学技術振興事業団及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、1兆5040億円（平成9年度計画額1兆5534億円）の財政投融资が予定された。海外経済協力基金については、8100億円（平成9年度計画額9400億円）の出融資、日本輸出入銀行については、1兆4100億円（平成9年度計画額1兆4200億円）の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について資金運用事業を実施することとされ、総額13兆3000億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対して財政投融资8兆円が予定された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対して財政投融资2兆

8000億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対して財政投融资（簡保資金からの融資）2兆5000億円が予定された。

還元融資 平成10年度の還元融資については、6兆4685億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額）6兆1091億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して2兆8000億円を配分するほか、残額3兆3091億円について用途別分類表（表2-3-10参照）のとおり配分することとされた。

〔注〕

- 1) 平成9年6月3日に閣議決定された「財政構造改革の推進について」の中で、「財政構造改革を推進するに際しては、単なる財政収支の改善に止まることなく、財政構造そのものについての見直しを行うことが必要である。このため、官と民、国と地方の役割分担の見直し、公平な受益と負担の実現、経済活力の創出、財政資金の効率的配分等の理念を踏まえた大胆な改革を実施していく」として、「民業補完や償還確実性の徹底等、スリム化を目指した財政投融资の見直し」も、「さらに大きな改革の一環として強力に推進していくことが必要である」とされた（『國の予算』平成10年度 1112-1120ページ）。後述の平成9年11月27日に公表された「財政投融资の抜本的改革について」（資金運用審議会懇談会で取りまとめ）は、財政投融资における財政規律面の問題点として、「財政投融资が景気対策のために安易に利用されることがあってはならず、その対象については、有償資金の活用が適切な分野にきびしく限定される必要がある。このことは、将来の財政負担を抑制し、財政の健全性を確保するという観点からも重要なことである」と指摘していた。
- 2) 財投計画の概要については、竹内洋「平成10年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成10年2月号）8-12ページを参照。
- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第555号を参照。

3 平成10年度財政投融资計画の実施

（1）平成10年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められていた「弾力条項」に基づき、または補正予算により行われた。弾力条項は、財政投融资計画

の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められていたものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっていた。

平成10年度においては、「総合経済対策」及び「緊急経済対策」の実施のため4次にわたって改定が行われた。平成10年4月に決定された「総合経済対策」として、第1次改定（平成10年6月17日補正予算成立）では、アジア諸国における貿易金融の円滑化等を支援する等のため、日本輸出入銀行等14機関に対して総額1兆1569億円の追加を行い、資金運用事業については、郵便貯金特別会計の金融自由化対策資金に対して4兆円が追加され、第2次改定（6月19日）では、地方公共団体及び公営企業金融公庫に対し、合計1兆4500億円が追加された。また、平成10年11月に決定された「緊急経済対策」として、第3次改定（12月11日補正予算成立）では、信用収縮対策として中堅企業等向けの貸し渋り対策を抜本的に強化する等のため、日本開発銀行等16機関に対し、合計2兆4425億円が追加され、第4次改定（12月25日）では、地方公共団体及び公営企業金融公庫に対し合計1兆3860億円が追加された。また、資金運用部資金による国債引受けについては、3億2000万円が追加された。¹⁾

(2) 平成10年度財政投融资計画の実績

平成10年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-3-11に示すとおりである。²⁾ これによると、平成10年度の財政投融资は、計画が49兆9592億円で、これから追加改定による増額10兆4354億円と平成9年度からの繰越額8兆938億円を加えて、総額68兆4884億円となった。これに対し、年度内の運用実績は52兆7444億円、残額については翌年度への繰越し9兆4746億円で6兆2693億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額が最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額17兆752億円のうち年度内の運用実績が8兆2394億円で、8兆6128億円が繰越しとなり2231億円の不用が発生した。その他、繰越額の多い機関としては、日本開発銀行（2800億円）、住宅・都市整備公団（2445億円）、日本道路公団（1057億円）が挙げられる。また、不用額が多い機関は、住宅金融公庫（3兆6803億円）、年金福祉事業団（1兆689億円）、国民金融公庫（5300億円）、中小企業金融公庫（4751億円）、などであった。

表 2-3-11 平成10年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金金融通特別会計	700	—	700	—	700	490	—	210
特定国有財産整備特別会計	930	—	930	400	1,330	1,076	254	—
国立病院特別会計	765	—	765	—	765	765	—	—
国立学校特別会計	910	600	1,510	150	1,660	1,510	—	150
国営土地改良事業特別会計	652	202	854	121	975	792	171	12
国有林野事業特別会計	1,450	—	1,450	—	1,450	1,450	—	—
郵政事業特別会計	125	—	125	225	350	190	75	85
空港整備特別会計	320	—	320	62	382	364	18	—
郵便貯金特別会計	80,000	40,000	120,000	—	120,000	120,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	99,183	—	99,183	—	99,183	62,380	—	36,803
国民金融公庫	37,900	—	37,900	—	37,900	32,600	—	5,300
中小企業金融公庫	20,100	2,000	22,100	—	22,100	17,349	—	4,751
環境衛生金融公庫	4,000	—	4,000	—	4,000	3,240	—	760
農林漁業金融公庫	2,600	—	2,600	—	2,600	2,600	—	—
公営企業金融公庫	17,450	1,860	19,310	—	19,310	19,310	—	0
北海道東北開発公庫	1,350	1,600	2,950	—	2,950	2,950	—	0
沖縄振興開発金融公庫	2,485	—	2,485	—	2,485	2,382	—	103
日本 開 発 銀 行	13,550	15,224	28,774	—	28,774	25,974	2,800	—
日本 輸 出 入 銀 行	10,650	11,600	22,250	—	22,250	22,250	—	—
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	9,850	1,099	10,949	1,770	12,719	9,874	2,445	400
年金福祉事業団	47,699	—	47,699	4,600	52,299	41,610	—	10,689
雇用促進事業団	12	—	12	—	12	12	—	0
環境事業団	520	—	520	127	647	448	101	98
帝都高速度交通営団	216	—	216	—	216	216	—	0
地域振興整備公団	829	55	884	38	922	905	16	2
日本下水道事業団	65	—	65	32	97	97	—	—
社会福祉・医療事業団	3,645	61	3,706	—	3,706	3,706	—	—
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	22	—	22	21	—	1
日本私立学校振興・共済事業団	330	—	330	—	330	330	—	—
日本 育 英 会	498	—	498	—	498	498	—	—
農用地整備公団	119	46	165	6	171	161	10	—
森林開発公団	191	78	269	—	269	261	8	—

表 2-3-11 平成10年度財政投融资計画及び実行状況（続き）
（単位：億円）

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
生物系特定産業技術研 究推進機構	32	—	32	—	32	17	—	15
日 本 道 路 公 団	20,236	2,362	22,598	156	22,754	21,696	1,057	0
首都高速道路公団	3,697	16	3,713	1,416	5,129	4,425	703	0
阪神高速道路公団	3,108	16	3,124	996	4,120	2,912	665	543
本州四国連絡橋公団	1,783	—	1,783	198	1,981	1,981	—	0
日本鉄道建設公団	982	—	982	166	1,148	1,131	18	0
新東京国際空港公団	219	—	219	141	360	191	169	0
運輸施設整備事業団	475	—	475	—	475	220	58	197
通信・放送機構	8	—	8	9	17	9	4	4
水資源開発公団	830	54	884	61	945	913	31	0
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	15	—	15	—	15	9	—	6
石 油 公 団	377	—	377	43	420	362	15	43
科学技術振興事業団	37	—	37	—	37	37	—	—
情報処理振興事業協会	36	—	36	—	36	35	—	1
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	188	—	72
海外経済協力基金	4,390	730	5,120	1,969	7,089	7,089	—	—
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	25,000	—	25,000	—	25,000	25,000	—	—
地方公共団体 (特殊会社等)	76,000	26,500	102,500	68,252	170,752	82,394	86,128	2,231
商工組合中央金庫	705	—	705	—	705	705	—	—
関西国際空港株式会社	552	1	553	—	553	553	—	0
中部国際空港株式会社	15	250	265	—	265	265	—	0
民間都市開発推進機構	16	—	16	—	16	—	—	16
電源開発株式会社	1,700	—	1,700	—	1,700	1,500	—	200
合 計	499,592	104,354	603,946	80,938	684,884	527,444	94,746	62,693

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第567号 38-39ページにより作成。

原資別では、資金運用部については、計画総額5兆6兆4543億円のうち繰越額が7兆9142億円、不用額が5兆7972円となった。簡保資金については、計画総額8兆8640億円のうち繰越額が1兆5584億円、不用額が3507億円であった。

〔注〕

- 1) 平成11年2月17日の衆議院大蔵委員会における中川雅治政府委員の説明（『第145回国会衆議院大蔵委員会議事録第6号』平成11年2月17日）。
- 2) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第567号を参照。

第4節 平成11年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成11年度予算の経緯

金融システムに動揺が生じた平成9年の第4四半期にマイナス成長に転じた日本経済は、その後も5四半期連続でマイナス成長が続いた。こうして、平成10年度の日本経済は、雇用不安、家計や企業のマインドの冷え込みなどから、消費、投資ともに不振となり、最終需要は持続的に低下する状況にあった。これに対して政府は、4月に「総合経済対策」を決定するとともに、政府系金融機関の資金量確保や信用保証制度の強化など、信用収縮の防止を図った。更に、7月30日に発足した小渕恵三内閣の下で、11月には過去最大規模の「緊急経済対策」を決定した。

平成11年度予算においては、平成10年8月12日の閣議において小渕恵三内閣総理大臣から概算要求に当たっての基本的な方針が示された。この方針は、「当面の財政運営に当たっては、財政構造改革法を凍結するというを前提に、財政構造改革の推進という基本的考え方は守りつつ、まずは当面の景気回復に向け全力を尽くすことが肝要」であり、¹⁾「まず総合経済対策・補正予算を着実に執行するとともに、今後予定している平成10年度第2次補正予算と平成11年度予算を一体のものとして編成する」(「15か月予算」)との考え方を踏まえ、①景気回復に全力、②経済再生に配慮、③景気情勢・少子高齢化に対応、④その他の主要経費については、引き続き経費の合理化・効率化・重点化、がポイントであった。具体的には、①については総額4兆円の景気対策臨時緊急特別枠を設定(うち公共事業関係費2兆7000億円)、②については科学技術振興費を5%増加、情報通信・科学技術・環境等21世紀発展基盤整備特別枠(1500億円)を設定、③については社会保障関係費を5700億円増加、④については前年度と同額という公共事業関係費の原則基準の中で、公共事業の配分重点化措置として5000億円(物流効率化による経済構造改革特別枠1500億円、環境・高齢者等福祉・中心市街地活性化等の21世紀の経済発展基盤整備特別枠1000億円、生活関連等公共

事業重点枠2500億円)を設定、が決定された。²⁾

概算要求に当たっての基本的な方針に従って、8月末日までに各省庁から提出された概算要求の集計結果は9月8日の閣議に報告された。15か月分の要求のため一般会計の要求総額は84兆5857億円で平成10年度当初予算に比べて8.9%の増加となった。このうち一般歳出は49兆4177億円で平成10年度当初予算に比べて11.0%の増加であった。新設した総額4兆円の景気対策臨時緊急特別枠への要求総額は6兆2911億円、1500億円の情報通信・科学技術・環境等21世紀発展基盤整備特別枠への要求額は2178億円、5000億円の公共事業の配分重点化措置への要求額は7641億円であった。また、財政投融资計画の要求総額は50兆6980億円で平成10年度当初計画額に比べて1.5%の増加となった。財投改革に向けた財投制度のスリム化路線により平成10年度に前年度当初計画額を下回った財政投融资の要求総額は、再び増加に転じる見通しとなった。³⁾

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライド等に伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、「財政構造改革法」を凍結するということを前提に、財政構造改革の推進という基本的考え方は守りつつ、まずは当面の景気回復に向け全力を尽くすとの前提の下、査定作業が進められ、12月20日に「平成11年度予算編成方針」が閣議決定された。その中で、「いわゆる15ヵ月予算の考え方の下に、平成10年度第2次補正予算と一体的にとらえ、当面の景気回復に向け全力を尽くすとの観点に立って編成」し、「公債発行額は、前年度当初発行予定額より15兆4930億円増額し、31兆500億円とする」との方向が示された。⁴⁾

平成11年度一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は、平成10年12月21日、閣議に提出され、その後直ちに各省庁に内示された。一般会計予算は、大蔵原案の閣議提出後、事務折衝、大臣折衝等復活折衝を経て、12月25日に概算の閣議決定が行われた。その後、この概算に基づいて予算が作成され、平成11年1月19日に第145回国会に提出された。平成11年度予算は、3月17日に参議院本会議において否決され、直ちに衆議院に返送された。これを受けて同日開催された両院協議会で成案が得られなかったため、「憲法」第60条第2項の規定により衆議院の議決(2月19日可決)が国会の議決となり、平成11年度予算は成立となった。

(2) 平成11年度財政投融资計画の編成

平成11年度の財政投融资計画の要求は一般会計予算と同様に、平成10年8月末日に締め切られ、その集計結果は9月8日の閣議に報告された。要求総額は50兆6980億円で平成10年度当初計画額に比べて1.5%の増加となり、昭和62年度から始まった郵便貯金特別会計などの資金運用事業を除く一般財投の要求総額は37兆1480億円で平成10年度当初計画比1.3%の増加であった。民間金融機関の貸し渋りに対応するため、中小企業金融公庫など政府系金融機関向けが大幅に増額された。⁵⁾ また、資金運用事業の要求総額は13兆5500億円で平成10年度当初計画比1.9%の増加であった。

平成11年度の財政投融资計画の大蔵原案は一般会計予算と同様に、平成10年12月21日、閣議に提出され、了解を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は平成10年度当初計画額に比べて5.7%増の52兆7889億円で3年ぶりの増加となった。国有林野事業特別会計が対象から除外され、首都高速道路公団や阪神高速道路公団向けなどが減額されたため、公団・事業団向けが全体で8.9%の減少となった一方で、民間金融機関による貸し渋りや融資回収に対応するための信用収縮対策が強化され、中小企業金融公庫向けが10%の増加、日本開発銀行と北海道東北開発公庫、両機関の統合(平成10年10月)後にできる日本政策投資銀行向けが合計で95.3%の増加となった。また、通貨危機に見舞われたアジア諸国や現地の日系企業を支援する新宮澤構想に基づき、支援の実施主体であった日本輸出入銀行と海外経済協力基金、両機関の統合(平成10年10月)後にできる国際協力銀行向けが合計で76.6%の増加となった。その結果、資金運用事業を除く一般財投は平成10年度当初計画比で7.0%増加の39兆2389億円となり、財政投融资計画全体と同様に、3年ぶりの増加となった。⁶⁾

大蔵原案の閣議提出後の復活折衝を経て、平成11年度の財政投融资計画の規模は、貸し渋り対策で政府系金融機関向けが更に増額され、大蔵原案より1103億円増加した52兆8992億円で平成10年度当初計画額に比べて5.9%の増加となった。資金運用事業を除く一般財投は39兆3492億円で平成10年度当初計画比7.3%の増加であった。このように、財投計画は再び増加に転じ、財投事業のスリム化路線は足踏みを余儀なくされたのである。

〔注〕

- 1) 金融システムに動揺が生じた平成9年の第4四半期以降、日本経済が極めて深刻な状況となっていたことに対し、財政構造改革を進めつつも、その時々状況に応じて緊急避難的に適切な措置を講じ得る枠組みを整備する必要があったことから、平成10年4月24日の財政構造改革会議で「財政構造改革法の弾力化等について」が決定された。更に、その後も景気の低迷状態が長引き、極めて厳しい状況にあったことを踏まえ、財政構造改革を推進するという基本的な考え方は守りつつ、まずは景気回復に向けて全力を尽くすため、12月には、「財政構造改革の推進に関する特別措置法の停止に関する法律」（いわゆる「財政構造改革法停止法」）により、「財政構造改革法」は当分の間凍結することとされた（『国の予算』平成11年度 12-13ページ）。
- 2) 『国の予算』平成11年度 13-15ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成10年9月8日夕刊。
- 4) 『国の予算』平成11年度 22ページ。
- 5) 『日本経済新聞』平成10年9月8日夕刊。
- 6) 『日本経済新聞』平成10年12月21日夕刊。

2 平成11年度財政投融资計画の内容

（1）平成11年度財政投融资計画①—概要

平成11年度の財政投融资計画は、景気回復に十分配慮して財政投融资資金の活用を図るとともに、特殊法人の整理合理化への対応等、財政投融资改革に向けた努力を継続することとし、資金の重点的・効率的な配分に努めることを主眼として編成された。¹⁾ 表2-3-12に示すように、平成11年度の財政投融资計画の規模は平成10年度当初計画比5.9%増の52兆8992億円、資金運用事業分を除いた一般財投の規模は平成10年度当初計画比7.3%増の39兆3492億円で、いずれも3年ぶりの増加となった。地方公共団体については、きわめて厳しい地方財政の状況下でその健全性の確保に留意し、平成11年度の地方債計画額は16兆3970億円と前年度より増額となった。地方債計画のこのような状況を踏まえて、地方債に充てる資金として、平成10年度当初計画比1.8%増の7兆7400億円が予定された。

一般財投以外の財投計画である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成10年度当初計画比1.9%増の13兆5500億円が予定された。なお、資金運用部資金による新規国債の引受けは4年ぶりに行われなかった。²⁾ また、平成11年度においても、経済

表 2-3-12 平成11年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成10年度 当初計画	伸び率	平成11年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	109,033	△6.3	110,926	1.7
うち 住宅金融公庫	99,183	△6.8	101,176	2.0
住宅・都市整備公団	9,850	0.0	9,750	△1.0
中小企業関連機関	62,705	19.2	64,705	3.2
うち 国民金融公庫	37,900	19.6	37,900	0.0
中小企業金融公庫	20,100	18.9	22,100	10.0
環境衛生金融公庫	4,000	17.3	4,000	0.0
その他の公庫・銀行等	35,025	△0.8	61,805	76.5
うち 日本開発銀行	13,550	0.0	25,550	88.6
北海道東北開発公庫	1,350	0.0	3,550	163.0
日本輸出入銀行	10,650	0.5	19,100	79.3
海外経済協力基金	4,390	△11.0	7,465	70.0
農林漁業金融公庫	2,600	8.3	3,200	23.1
その他の公団・事業団等	66,379	△20.0	61,606	△7.2
うち 日本道路公団	20,236	△7.6	21,063	4.1
年金福祉事業団	19,699	0.0	16,956	△13.9
社会福祉・医療事業団	3,645	△15.3	3,645	0.0
首都高速道路公団	3,697	△7.6	3,414	△7.7
阪神高速道路公団	3,108	△25.3	3,100	△0.3
国有林野事業特別会計	1,450	△47.7	—	皆減
小 計	273,142	△4.9	299,042	9.5
地方	93,450	△11.8	94,450	1.1
うち 地方公共団体	76,000	△11.6	77,400	1.8
公営企業金融公庫	17,450	△12.8	17,050	△2.3
一般財投合計	366,592	△6.8	393,492	7.3
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	80,000	6.7	85,000	6.3
年金福祉事業団	28,000	10.7	30,500	8.9
簡易保険福祉事業団	25,000	25.0	20,000	△20.0
資金運用事業合計	133,000	10.6	135,500	1.9
総 計	499,592	△2.7	528,992	5.9

- (注) 1 「都市基盤整備公団法」の規定により住宅・都市整備公団が解散し、その業務が都市基盤整備公団に承継された場合には、「住宅・都市整備公団」とあるのは「都市基盤整備公団」と読み替えるものとする。
- 2 「国民金融公庫法の一部を改正する法律」の施行により国民金融公庫が国民生活金融公庫となった場合には、「国民金融公庫」とあるのは「国民生活金融公庫」と読み替えるものとする。
- 3 本表上、統廃合が予定されている機関（国民金融公庫、環境衛生金融公庫、日本開発銀行、北海道東北開発公庫、日本輸出入銀行及び海外経済協力基金）の平成11年度計画については、便宜上現行機関の通年分を計上している。

(出所) 大蔵省理財局『財政投融资リポート'99』33ページにより作成。

情勢の推移等に応じ財政投融资計画の機動的かつ弾力的な運営を確保するため、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内にそれぞれの50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。

(2) 平成11年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用され、各種公的資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成り、資金運用部資金が原資の大宗を占めていた。平成11年度財政投融资の原資としては、表2-3-13に示すように、平成10年度当初計画額に対して4兆8600億円(8.4%)減の52兆8992億円が計上された。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めていた。預託金のうち、郵便貯金と厚生年金・国民年金の二つが大きな割合を占めていた。また、「回収金等」は、過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から

表 2-3-13 平成11年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成11年度	
	当初計画	実績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	1,036	2,020
資 金 運 用 部 資 金	437,156	364,726
郵 便 貯 金	115,000	41,400
厚生年金・国民年金	43,100	45,472
回 収 金 等	279,056	277,853
簡 保 資 金	65,800	64,107
政府保証債・政府保証借入金	25,000	27,185
合 計	528,992	458,037

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第591号 44-45ページにより作成。

成っていた。平成11年度においては、43兆7156億円の資金運用部資金が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については平成10年度当初計画額に対して1000億円（0.9%）増の11兆5000億円、厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については平成10年度当初計画額に対して1兆6900億円（28.2%）減の4兆3100億円が計上された。また、既往の運用の回収金等27兆9056億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額であった。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上された。平成11年度の簡保資金については6兆5800億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されていた。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入れを行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証していた。政府保証債はほかの原資とは異なり、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要なだと認められた投融资水準に対してほかの原資が不足していた場合、積極的能動的に金融市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしていた。しかし、ある程度弾力的に調達できる政府保証債についても国債の大量発行等の影響もあって弾力的な対応は難しくなっていた。平成11年度の政府保証債については2兆5000億円が予定された。

産業投資特別会計 産投特会は「経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために財政資金をもって投資を行う」（「産業投資特別会計法」第1条）ために、昭和28年8月、米国対日援助見返資金特別会計の廃止による資産を承継して発足した。昭和60年度からは産投特会の資本を充実させるために、専売公社と電電公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社と日本電信電話株式会社の株式の一部をこの特会に所属させ、その配当金収入を技術開発、地域開発等の財源に充てることとなった。平成11年度の産業投資特別会計については、日本輸出入銀行及び国際協力銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、1036億円

が計上された。

(3) 平成11年度財政投融资計画③一運用

平成11年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると、表2-3-14に示すとおりである。また、財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-3-15をみると、(13)の資金運用を除いた(1)～(12)計に対する財政投融资の福祉性を示すといわれる(1)～(6)の小計の割合は74.0%となっており、住宅、生活環境整備、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。³⁾

住宅 住宅については、平成11年度財政投融资計画全体の24.4%に当たる12兆8861億円（平成10年度計画額13兆366億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第7期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については、平成10年11月16日に決定された「緊急経済対策」を着実に推進するとともに、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を550千戸とした。また、環境問題にも積極的に対応するため、省エネルギー住宅等に対する貸付限度額の引上げ等の貸付制度の改善を行うこととされ、貸付計画額として10兆9877億円（平成10年度計画額10兆2660億円）が予定された。

年金福祉事業団が行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆339億円とすることとされた。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を18千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとされた。また、宅地開発については、大都市地域における優良な宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を200haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととされた。

生活環境整備 生活環境整備については、平成11年度財政投融资計画全体の12.7%に当たる6兆7425億円（平成10年度計画額6兆4128億円）の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとされた。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に対して政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとされた。

表 2-3-14 平成11年度財政投融资資金計画

(単位: 億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	467	—	—	467	186	653
特定国有財産整備特別会計	—	639	—	—	639	659	1,298
国立病院特別会計	—	[886] 886	—	—	[886] 886	5	891
国立学校特別会計	—	791	—	—	791	850	1,641
国営土地改良事業特別会計	—	630	—	—	630	5,059	5,689
郵政事業特別会計	—	—	—	—	—	3,341	3,341
空港整備特別会計	—	337	—	—	337	312	649
郵便貯金特別会計	—	85,000	—	—	85,000	—	85,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	98,748	2,428	—	101,176	8,694	109,870
国民生活金融公庫	—	[92] 32,574	7,266	—	[92] 39,840	6,170	46,010
中小企業金融公庫	46	12,508	4,346	5,200	22,100	3,344	25,444
環境衛生金融公庫	—	2,060	—	—	2,060	△460	1,600
農林漁業金融公庫	—	3,040	160	—	3,200	1,100	4,300
公営企業金融公庫	—	—	—	17,050	17,050	3,428	20,478
北海道東北開発公庫	322	1,346	120	—	1,788	△68	1,720
沖縄振興開発金融公庫	5	[2] 2,489	446	—	[2] 2,940	△206	2,734
日本政策投資銀行	152	14,022	333	—	14,507	71	14,578
日本開発銀行	95	12,496	214	—	12,805	275	13,080
日本輸出入銀行	—	11,082	188	—	11,270	△25	11,245
国際協力銀行	—	11,961	282	—	12,243	2,372	14,615
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	7,989	1,761	—	9,750	19,913	29,663
年金福祉事業団	—	[47,456] 47,456	—	—	[47,456] 47,456	5,396	52,852
環境事業団	—	[46] 417	41	—	[46] 458	1	459
帝都高速度交通営団	—	140	139	—	279	854	1,133
地域振興整備公団	25	458	224	—	707	902	1,609
日本下水道事業団	—	63	—	—	63	216	279
社会福祉・医療事業団	—	[2,488] 3,645	—	—	[2,488] 3,645	280	3,925

表 2-3-14 平成11年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
医薬品副作用被害救 済・研究振興調査機構	22	—	—	—	22	5	27
日本私立学校振興・共済事業団	—	165	165	—	330	630	960
日 本 育 英 会	—	1,490	—	—	1,490	170	1,660
農 用 地 整 備 公 団	—	128	—	—	128	440	568
森 林 開 発 公 団	—	194	—	—	194	748	942
生物系特定産業技術研 究推進機構	32	—	—	—	32	27	59
日 本 道 路 公 団	—	12,002	8,001	1,060	21,063	32,614	53,677
首都高速道路公団	—	2,048	1,366	—	3,414	4,179	7,593
阪神高速道路公団	—	1,860	1,240	—	3,100	3,146	6,246
本州四国連絡橋公団	—	889	465	—	1,354	2,974	4,328
日本鉄道建設公団	—	1,028	—	—	1,028	7,248	8,276
新東京国際空港公団	—	87	86	—	173	1,056	1,229
運輸施設整備事業団	2	376	—	—	378	269	647
水資源開発公団	—	598	178	—	776	2,841	3,617
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	12	—	—	12	184	196
石 油 公 団	—	229	—	—	229	6,688	6,917
科学技術振興事業団	37	—	—	—	37	114	151
情報処理振興事業協会	35	—	—	—	35	7	42
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	89	349
海外経済協力基金	—	3,001	51	—	3,052	548	3,600
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	20,000	—	20,000	—	20,000
地 方 公 共 団 体 （特殊会社等）	—	[13,434] 61,100	16,300	—	[13,434] 77,400	86,570	163,970
商工組合中央金庫	—	705	—	—	705	2,255	2,000
関西国際空港株式会社	—	—	—	192	192	1,448	1,640
中部国際空港株式会社	—	—	—	80	80	117	197
民間都市開発推進機構	—	—	—	18	18	60	78
電源開発株式会社	—	—	—	1,400	1,400	840	2,240
合 計	1,036	437,156	65,800	25,000	528,992		

(注) [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資 6 兆4404億円による分を内書きしたものである。

(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成11年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成11年1月）「平成11年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-3-15 平成11年度財政投融资使途別分類表 (単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	5,820	116,442	122,262	6,038	561	128,861	32.7
(2) 生活環境整備	68	2,647	40,550	43,197	9,853	14,307	67,425	17.1
(3) 厚生福祉	24	4,919	9,854	14,773	91	—	14,888	3.8
(4) 文 教	—	37	4,936	4,973	3,343	86	8,402	2.1
(5) 中小企業	46	—	46,676	46,676	11,320	5,200	63,242	16.1
(6) 農林漁業	32	—	7,902	7,902	563	—	8,497	2.2
(1)~(6) 小計	170	13,423	226,360	239,783	31,208	20,154	291,315	74.0
(7) 国土保全・災害復旧	5	—	5,931	5,931	490	237	6,663	1.7
(8) 道 路	—	—	21,446	21,446	11,469	1,064	33,979	8.6
(9) 運輸通信	30	—	6,223	6,223	754	340	7,347	1.9
(10) 地域開発	391	—	10,382	10,382	1,324	1,521	13,618	3.5
(7)~(10) 小計	426	—	43,982	43,982	14,037	3,162	61,607	15.7
(11) 産業・技術	440	—	11,847	11,847	34	1,684	14,005	3.6
(12) 貿易・経済協力	—	—	26,044	26,044	521	—	26,565	6.8
(1)~(12) 計	1,036	13,423	308,233	321,656	45,800	25,000	393,492	100.0
(13) 資金運用	—	30,500	85,000	115,500	20,000	—	135,500	
合 計	1,036	43,923	393,233	437,156	65,800	25,000	528,992	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第567号 8ページにより作成。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆4888億円(平成10年度計画額1兆4748億円)の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、高齢社会に対応するため、所要の貸付計画額を確保することとされた。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。

文教については、8402億円(平成10年度計画額7600億円)の財政投融资が予定され、そのうち、地方公共団体の義務教育施設整備等の事業については、所要の政府資金の額を確保することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成11年度財政投融资計画全体の12.0%に当たる6兆3242億円(平成10年度計画額6兆1407億円)の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業の資金調達の円滑化を図るため、所要の貸付規模が確保されるとともに、特別貸付制度の充実(中小企業経営革新等支援貸付の創設等)等の貸付制度の改善を図ることとされた。このほか、中小企業金融公庫に対し、

産業投資特別会計からの出資（46億円）が予定された。

農林漁業については、8497億円（平成10年度計画額8840億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、3200億円の財政投融资が予定された。

道路、運輸通信 道路については、3兆3979億円（平成10年度計画額3兆3272億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた道路関係4公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の事業費として2兆2982億円が予定された。

運輸通信については、7347億円（平成10年度計画額6337億円）の財政投融资が予定された。このうち、空港関係4機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社）については、空港建設事業の推進を図ることとされ、合計3921億円の事業費が予定された。日本鉄道建設公団については、大都市周辺の鉄道路線の充実を図ることとされ、建設費3901億円が予定された。

産業・技術、貿易・経済協力 産業・技術については、1兆4005億円（平成10年度計画額8855億円）の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行及び日本政策投資銀行の知的基盤整備枠として合計1045億円（平成10年度計画額1010億円）の出融資が予定されるとともに、基盤技術研究促進センター、科学技術振興事業団及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、2兆6565億円（平成10年度計画額1兆5040億円）の財政投融资が予定された。海外経済協力基金、日本輸出入銀行及び国際協力銀行については、合計2兆9460億円（平成10年度計画額2兆2200億円）の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について資金運用事業を実施することとされ、総額13兆5500億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対して財政投融资8兆5000億円が予定された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした

年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対して財政投融资 3兆500億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対して財政投融资 2兆円が予定された。

還元融資 平成11年度の還元融資については、6兆4404億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額）4兆3923億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して3兆500億円を配分するほか、残額1兆3423億円について用途別分類表（表2-3-15参照）のとおり配分することとされた。

〔注〕

- 1) 財投計画の概要については、浜田恵造「平成11年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成11年2月号）24-28ページを参照。
- 2) 『日本経済新聞』平成10年12月23日朝刊。平成11年2月9日の衆議院大蔵委員会で中川雅治政府委員は、「昨年4月の総合経済対策及び11月の緊急経済対策の実施のための財政投融资の大幅な追加に加え、11年度の財政投融资計画におきましても、現下の厳しい社会経済情勢に対応するため、景気回復に十分配慮して財政投融资資金の活用を図ることとしたところでございます。このように、資金運用部に対して相当規模の資金需要が生じていることや、郵便貯金等の原資の動向等を総合的に勘案して、このような引受額とした」と述べていた（『第145回国会衆議院大蔵委員会議事録第4号』平成11年2月9日）。なお、この発言において中川政府委員は、「11年度における資金運用部の国債引受予定額は2兆8000億円ということでございまして、10年度当初予定額12兆459億円に比べて9兆2459億円の減少になっております」と述べていたが、平成11年3月12日の参議院財政・金融委員会では、「資金運用部の国債の引き受けでございませけれども、平成11年度におきましては…（中略）…2兆8000億円の借換債の引き受けを予定しているわけでございます」と述べていた（『第145回国会参議院財政・金融委員会議事録第4号』平成11年3月12日）ことから、上記の国債引受予定額は借換債を含んだ金額であった。
- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第567号を参照。

3 平成11年度財政投融资計画の実施

(1) 平成11年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められていた「弾力条項」に基づき、または補正予算により行われた。弾力条項は、財政投融资計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められていたものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっていた。

平成11年度においては、公共事業等予備費の使用、「経済新生対策」の実施のため、3次にわたって改定が行われた。平成11年9月に公共事業等予備費の使用に関する閣議決定を受け、追加を行った第1次改定（平成11年9月29日）では、日本道路公団、地方公共団体等5機関に対して、総額1191億円が追加された。また、平成11年11月に決定された「経済新生対策」の実施のため、第2次改定（12月9日補正予算成立）では、社会資本整備やベンチャー等の振興として、日本道路公団等13機関に対して、総額3315億円が追加され、第3次改定（12月10日）では、地方公共団体及び公営企業金融公庫に対して、合計9630億円が追加された。

(2) 平成11年度財政投融资計画の実績

平成11年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-3-16に示すとおりである。¹⁾ これによると、平成11年度の財政投融资は、計画が52兆8992億円で、これから追加改定による増額1兆4136億円と平成10年度からの繰越額9兆4746億円を加えて、総額63兆7874億円となった。これに対し、年度内の運用実績は46兆8058億円、残額については翌年度への繰越し8兆4766億円で8兆5050億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額が最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額17兆3528億円のうち年度内の運用実績が9兆5683億円で、7兆5541億円が繰越しとなり2304億円の不用が発生した。そのほか、繰越額の多い機関としては、日本政策投資銀行、北海道東北開発公庫及び日本開発銀行（2500億円）、日本道路公団（2081億円）、都市基盤整備公団（1627億円）が挙げられる。また、不用額が多い機関は、住宅金融公庫（2兆5291億円）、郵便貯金

表 2-3-16 平成11年度財政投融资計画及び実行状況

(単位: 億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金通特別会計	467	—	467	—	467	257	—	210
特定国有財産整備特別会計	639	—	639	254	893	820	73	—
国立病院特別会計	886	—	886	—	886	886	—	—
国立学校特別会計	791	—	791	—	791	791	—	—
国営土地改良事業特別会計	630	125	755	171	926	766	148	11
郵政事業特別会計	—	—	—	75	75	75	—	—
空港整備特別会計	337	—	337	18	355	355	—	—
郵便貯金特別会計 (公 庫 等)	85,000	—	85,000	—	85,000	67,000	—	18,000
住宅金融公庫	101,176	—	101,176	—	101,176	75,885	—	25,291
国民生活金融公庫	39,840	—	39,840	—	39,840	33,500	—	8,400
環境衛生金融公庫	2,060	—	2,060	—	2,060			
中小企業金融公庫	22,100	—	22,100	—	22,100	15,700	—	6,400
農林漁業金融公庫	3,200	—	3,200	—	3,200	3,200	—	—
公営企業金融公庫	17,050	730	17,780	—	17,780	17,780	—	0
沖繩振興開発金融公庫	2,940	—	2,940	—	2,940	2,257	—	683
日本政策投資銀行	14,507	957	15,464	—	15,464	15,857	2,500	14,500
北海道東北開発公庫	1,788	—	1,788	—	1,788			
日本開発銀行	12,805	—	12,805	2,800	15,605			
国際協力銀行	12,243	—	12,243	—	12,243	22,165	1,500	2,900
日本輸出入銀行	11,270	—	11,270	—	11,270			
海外経済協力基金 (公 団 等)	3,052	—	3,052	—	3,052			
都市基盤整備公団	9,750	150	9,900	2,445	12,345	10,718	1,627	—
年金福祉事業団	47,456	—	47,456	—	47,456	41,670	—	5,786
環境事業団	458	—	458	101	559	369	97	93
帝都高速度交通営団	279	21	300	—	300	300	—	—
地域振興整備公団	707	13	720	16	736	697	2	37
日本下水道事業団	63	—	63	—	63	63	—	—
社会福祉・医療事業団	3,645	293	3,938	—	3,938	3,938	—	—
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	22	—	22	19	—	3
日本私立学校振興・共済事業団	330	—	330	—	330	330	—	—
日本育英会	1,490	—	1,490	—	1,490	1,262	—	228
緑資源公団	194	64	258	8	266	401	24	—
農用地整備公団	128	21	149	10	159			

表 2-3-16 平成11年度財政投融资計画及び実行状況（続き）
（単位：億円）

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
生物系特定産業技術研究推進機構	32	—	32	—	32	17	—	15
日本道路公団	21,063	1,349	22,412	1,057	23,469	21,388	2,081	0
首都高速道路公団	3,414	36	3,450	703	4,153	3,482	671	0
阪神高速道路公団	3,100	21	3,121	665	3,786	3,558	228	0
本州四国連絡橋公団	1,354	—	1,354	—	1,354	1,354	—	—
日本鉄道建設公団	1,028	—	1,028	18	1,046	1,039	7	0
新東京国際空港公団	173	—	173	169	342	169	173	0
運輸施設整備事業団	378	—	378	58	436	362	—	74
通信・放送機構	—	—	—	4	4	—	—	4
水資源開発公団	776	53	829	31	860	777	83	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	12	—	12	—	12	8	—	4
石油公団	229	—	229	15	244	219	10	15
科学技術振興事業団	37	—	37	—	37	37	—	—
情報処理振興事業協会	35	—	35	—	35	33	—	2
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	171	—	89
産業基盤整備基金	—	145	145	—	145	145	—	—
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	20,000	—	20,000	—	20,000	20,000	—	—
地方公共団体 （特殊会社等）	77,400	10,000	87,400	86,128	173,528	95,683	75,541	2,304
商工組合中央金庫	705	—	705	—	705	705	—	—
関西国際空港株式会社	192	—	192	—	192	192	—	0
中部国際空港株式会社	80	158	238	—	238	238	—	0
民間都市開発推進機構	18	—	18	—	18	18	—	—
電源開発株式会社	1,400	—	1,400	—	1,400	1,400	—	0
合 計	528,992	14,136	543,128	94,746	637,874	468,058	84,766	85,050

- (注) 1 環境衛生金融公庫の業務は、平成11年10月1日に国民生活金融公庫に承継されたので、その運用は国民生活金融公庫の欄で整理した。
2 北海道東北開発公庫及び日本開発銀行の業務は、平成11年10月1日に日本政策投資銀行に承継されたので、その運用は日本政策投資銀行の欄で整理した。
3 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の業務は、平成11年10月1日に国際協力銀行に承継されたので、その運用は国際協力銀行の欄で整理した。
4 農用地整備公団の業務は、平成11年10月1日に緑資源公団に承継されたので、その運用は緑資源公団の欄で整理した。

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第579号 36-37ページにより作成。

特別会計（1兆8000億円）、日本政策投資銀行、北海道東北開発公庫及び日本開発銀行（1兆4500億円）、国民生活金融公庫及び環境衛生金融公庫（8400億円）、などであった。

原資別では、資金運用部については、計画総額52兆7144億円のうち繰越額が6兆8070億円、不用額が8兆3259円となった。簡保資金については、計画総額8兆1384億円のうち繰越額が1兆6693億円、不用額が1665億円であった。

〔注〕

- 1) 財投計画の改定及び計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第579号を参照。

第5節 平成12年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成12年度予算の経緯

厳しい雇用情勢に対応するために平成11年6月に決定された「緊急雇用対策」の効果や、アジア経済の回復等の影響などから、平成11年度の日本経済は緩やかな回復を示すに至った。こうした経済情勢を受けて政府は、民需中心の本格的な景気回復を目指すとともに、21世紀の新たな発展基盤の構築を目標に掲げ、11月には17兆円規模の「経済新生対策」を決定した。

平成12年度予算においては、平成11年7月30日に概算要求に当たったの基本的な方針が閣議了解された。この方針は、「当面の財政運営に当たっては、今後の我が国経済の動向等を十分踏まえ、必要があれば、公共事業等予備費の活用、15か月予算という考え方に立った平成11年度第2次補正予算の編成も含め、機動的・弾力的な対応を行う」との考え方を踏まえ、公共事業については、景気回復に全力を尽くすとの考え方に立って編成した前年度当初予算と同額とされ、この原則基準の範囲内で配分重点化枠が設定され、具体的には、公共事業の配分重点化措置として5500億円（物流効率化、環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠2500億円、生活関連等公共事業重点枠3000億円）が決定された。また、社会保障については、当然増を見込み、適切な伸び（5000億円）が確保され、その他の経費については、人件費等を除き、前年度当初予算と同額とされた。この原則基準に上乗せする形で21世紀に向けて我が国経済を新生させるための特別枠が設定され、具体的には、情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠2500億円が決定された。¹⁾

概算要求に当たったの基本的な方針に従って、8月末日までに各省庁から提出された概算要求の集計結果は9月10日の閣議に報告された。一般会計の要求総額は83兆5384億円で11年度当初予算に比べて2.1%の増加となった。このうち一般歳出は47兆6052億円で11年度当初予算に比べて2.6%の増加であった。新設した2500億円の物流効率化、環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠

への要求総額は5285億円、2500億円の情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠への要求額は5281億円、3000億円の生活関連等公共事業重点枠への要求額は4718億円であった。また、財政投融资計画の要求総額は46兆3464億円で11年度当初計画額に比べて12.4%の減少となった。²⁾

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライド等に伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、日本経済を本格的な回復軌道につなげていくため、経済運営に万全を期すとの前提に立ちつつ、きわめて厳しい財政状況の中で、経費の一層の合理化・効率化・重点化を図るとの考え方に基づいて査定作業が進められ、12月19日に「平成12年度予算編成方針」が閣議決定された。その中で、「我が国経済が厳しい状況をなお脱していないものの緩やかな改善を続けている中であって、これを本格的な回復軌道に繋げていくため、経済運営に万全を期すとの観点に立って編成」し、「公債発行額は32兆6100億円とする」との方向が示された。³⁾

平成11年度一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は、平成11年12月20日、閣議に提出され、その後直ちに各省庁に内示された。一般会計予算は、大蔵原案の閣議提出後、事務折衝、大臣折衝等復活折衝を経て、12月24日に概算の閣議決定が行われた。その後、この概算に基づいて予算が作成され、平成12年1月28日に第147回国会に提出された。平成12年度予算は、3月17日に参議院本会議において可決・成立した。

(2) 平成12年度財政投融资計画の編成

平成11年度の財政投融资計画の要求は一般会計予算と同様に、平成11年8月末日に締め切られ、その集計結果は9月10日の閣議に報告された。要求総額は46兆3464億円で平成11年度当初計画額に比べて12.4%の減少となった。これは、政府系金融機関が民間金融機関の貸し渋り対策のため投融资額を上積みした平成11年度の反動で24.3%減額したことによるものであった。一方、住宅金融公庫と都市基盤整備公団などの住宅関連機関が合計で4.4%の増加となり、昭和62年度から始まった郵便貯金特別会計などの資金運用事業を除く一般財投の要求総額は37兆9564億円で平成11年度当初計画比3.5%の減少にとどまった。⁴⁾ また、資金運用事業の要求総額は8兆3900億円で平成11年度当初計画比38.1%の減少であった。

平成12年度の財政投融资計画の大蔵原案は一般会計予算と同様に、平成11年12月20日、閣議に提出され、了解を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は、原資であった郵貯資金が高金利期の集中満期に伴う特殊要因で急減したことを主因に、平成11年度当初計画額に比べて18.7%減少の42兆9919億円となり、過去最大の縮減率を更新した。その一方で、国際協力銀行はアジア支援が一段落した影響で30.8%の減少となったが、住宅金融公庫は融資制度の拡充などにより2.7%の増加、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫に対する配分額も横ばいであった。また、悪化を続ける地方財政に積極的に協力する姿勢から地方公共団体への配分額も1.2%の減少にとどまった。その結果、資金運用事業を除く一般財投は37兆4519億円で平成11年度当初計画比4.8%の減少にとどまったのに対し、資金運用事業は5兆5400億円で平成11年度当初計画比59.1%の大幅な減額となった。⁵⁾

大蔵原案の閣議提出後の復活折衝を経て、平成12年度の財政投融资計画の規模は増額され、大蔵原案より6841億円増加した43兆6760億円で平成11年度当初計画額に比べて17.4%の減少となった。資金運用事業を除く一般財投は37兆4660億円で平成11年度当初計画比4.8%の減少、資金運用事業は6兆2100億円で平成11年度当初計画比54.2%の減少となった。このように、平成12年度の財政投融资計画の規模は大幅に縮小されたが、その主因は郵貯資金の急減という原資面での特殊要因であった。原資に比べて一般財投の縮減率は小さかった。

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成12年度 12-16ページ。
- 2) 『日本経済新聞』平成11年9月10日夕刊。
- 3) 『国の予算』平成12年度 21ページ。
- 4) 『日本経済新聞』平成11年9月10日夕刊。
- 5) 『日本経済新聞』平成11年12月20日夕刊。

2 平成12年度財政投融资計画の内容

(1) 平成12年度財政投融资計画①—概要

平成12年度の財政投融资計画は、財政投融资の抜本的改革を視野に入れ、対象分野・事業の見直し等を行いつつ、真に必要と考えられる資金需要には的確

表 2-3-17 平成12年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成11年度 当初計画	伸び率	平成12年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	110,926	1.7	113,851	2.6
うち 住宅金融公庫	101,176	2.0	103,871	2.7
都市基盤整備公団	9,750	△1.0	9,980	2.4
中小企業関連機関	64,705	3.2	64,429	△0.4
うち 国民生活金融公庫	41,900	0.0	41,900	0.0
中小企業金融公庫	22,100	10.0	22,100	0.0
その他の公庫・銀行	61,805	76.5	44,362	△28.2
うち 日本政策投資銀行	29,100	95.3	19,971	△31.4
国際協力銀行	26,565	76.6	18,391	△30.8
農林漁業金融公庫	3,200	23.1	3,500	9.4
その他の公団・事業団等	61,606	△7.2	59,298	△3.7
うち 日本道路公団	21,063	4.1	21,000	△0.3
年金福祉事業団	16,956	△13.9	13,490	△20.4
社会福祉・医療事業団	3,645	0.0	4,105	12.6
首都高速道路公団	3,414	△7.7	3,756	10.0
阪神高速道路公団	3,100	△0.3	3,288	6.1
小 計	299,042	9.5	281,940	△5.7
地方	94,450	1.1	92,720	△1.8
うち 地方公共団体	77,400	1.8	76,500	△1.2
公営企業金融公庫	17,050	△2.3	16,220	△4.9
一 般 財 投 合 計	393,492	7.3	374,660	△4.8
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	85,000	6.3	20,000	△76.5
年金福祉事業団	30,500	8.9	27,100	△11.1
簡易保険福祉事業団	20,000	△20.0	15,000	△25.0
資 金 運 用 事 業 合 計	135,500	1.9	62,100	△54.2
総 計	528,992	5.9	436,760	△17.4

- (注) 1 都市基盤整備公団の平成11年度当初計画欄の金額は、旧住宅・都市整備公団の平成11年度当初計画額である。
2 国民生活金融公庫の平成11年度当初計画欄の金額には、旧環境衛生金融公庫の平成11年度当初計画額を含む。
3 日本政策投資銀行の平成11年度当初計画欄の金額には、旧北海道東北開発公庫及び旧日本開発銀行の平成11年度当初計画額を含む。
4 国際協力銀行の平成11年度当初計画欄の金額には、旧日本輸出入銀行及び旧海外経済協力基金の平成11年度当初計画額を含む。

(出所) 大蔵省理財局「財政投融资リポート2000」23ページにより作成。

に対応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることを主眼として編成された。¹⁾

表2-3-17に示すように、平成12年度の財政投融资計画の規模は43兆6760億円で平成11年度当初計画比17.4%減と大幅に減少し、資金運用事業分を除いた一般財投の規模も平成11年度当初計画比4.8%減の37兆4660億円となった。地方公共団体については、極めて厳しい地方財政の状況下でその健全性の確保に留意し、平成12年度の地方債計画額は16兆3106億円と前年度より減額となった。地方債計画のこのような状況を踏まえて、地方債に充てる資金として、平成11年度当初計画比1.2%減の7兆6500億円が予定された。

一般財投以外の財投計画である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成11年度当初計画比54.2%減と大幅減の6兆2100億円が予定された。なお、前年度に続き資金運用部資金による新発債の国債引受けは行われなかった。また、平成12年度においても、経済情勢の推移等に応じ財政投融资計画の機動的かつ弾力的な運営を確保するため、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内にそれぞれの50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。

(2) 平成12年度財政投融资計画②—原資

財政投融资は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用され、各種公的資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成り、資金運用部資金が原資の大宗を占めていた。平成12年度財政投融资の原資としては、表2-3-18に示すように、平成11年度当初計画額に対して9兆2232億円(17.4%)減43兆6760億円が計上された。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めていた。預託金のうち、郵便貯金と厚生年金・国民年金の二つが大きな割合を占めていた。また、「回収金等」は、過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠償特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から

表 2-3-18 平成12年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成12年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	1,100	1,015
資 金 運 用 部 資 金	333,049	287,067
郵 便 貯 金	—	—
厚生年金・国民年金	27,200	—
回 収 金 等	305,849	287,067
簡 保 資 金	63,800	59,144
政府保証債・政府保証借入金	38,811	39,301
合 計	436,760	386,527

(出所) 財務省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第603号 40-41ページ。

成っていた。平成12年度においては、33兆3049億円の資金運用部資金が計上された。このうち、郵便貯金については、平成2年度、平成3年度の高金利期に預けられた定額貯金が大量に満期を迎えた結果、郵貯以外への預け替えが進み、大幅な払戻し超過となって計上されなかった。²⁾ 厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については平成11年度当初計画額に対して1兆5900億円（36.9%）減の2兆7200億円が計上された。また、既往の運用の回収金等30兆5849億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額であった。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上された。平成12年度の簡保資金については6兆3800億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されていた。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証していた。政府保証債はほかの原資とは異なり、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要だと認められた投融资水準に対してほ

かの原資が不足していた場合、積極的能動的に金融市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしていた。しかし、ある程度弾力的に調達できる政府保証債についても国債の大量発行等の影響もあって弾力的な対応は難しくなっていた。平成12年度の政府保証債については3兆8811億円が予定された。

産業投資特別会計 産投特会は「経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために財政資金をもって投資を行う」（「産業投資特別会計法」第1条）ために、昭和28年8月、米国対日援助見返資金特別会計の廃止による資産を承継して発足した。昭和60年度からは産投特会の資本を充実させるために、専売公社と電電公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社と日本電信電話株式会社の株式の一部をこの特会に所属させ、その配当金収入を技術開発、地域開発等の財源に充てることとなった。平成12年度の産業投資特別会計については、国際協力銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、1100億円が計上された。

（3）平成12年度財政投融资計画③一運用

平成12年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別にみると、表2-3-19に示すとおりである。また、財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-3-20をみると、(13)の資金運用を除いた(1)～(12)計に対する財政投融资の福祉性を示すといわれる(1)～(6)の小計の割合は77.3%となっており、住宅、生活環境整備、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。³⁾

住宅 住宅については、平成12年度財政投融资計画全体の29.2%に当たる12兆7619億円（平成11年度計画額12兆8861億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第7期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を550千戸とした。また、住宅の仕様、維持管理状況等が適切な中古住宅に対して貸付条件を新築並みに拡充するとともに、耐久性の高い住宅ストックの形成を促進するため、新築木造住宅に対する貸付けについて、一定の耐久性基準を要件化して償還期間を見直す等の貸付制度の改善を行うこととされ、貸付計画額として11兆1643億円（平成11年度計画額10兆9877億円）が予定された。

表 2-3-19 平成12年度財政投融资資金計画

(単位：億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	320	—	—	320	197	517
特定国有財産整備特別会計	—	742	—	—	742	217	959
国立病院特別会計	—	[942] 942	—	—	[942] 942	15	957
国立学校特別会計	—	665	—	—	665	719	1,384
国営土地改良事業特別会計	—	599	—	—	599	5,085	5,684
空港整備特別会計	—	360	—	—	360	246	606
郵便貯金特別会計	—	20,000	—	—	20,000	—	20,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	95,378	2,493	6,000	103,871	16,521	120,392
国民生活金融公庫	—	[71] 32,181	8,719	1,000	[71] 41,900	5,960	47,860
中小企業金融公庫	46	8,239	5,215	8,600	22,100	3,344	25,444
農林漁業金融公庫	—	3,356	144	—	3,500	800	4,300
公営企業金融公庫	—	—	—	16,220	16,220	4,381	20,601
沖縄振興開発金融公庫	5	[2] 2,116	379	—	[2] 2,500	△66	2,434
日本政策投資銀行	631	16,429	911	2,000	19,971	2,329	22,300
国際協力銀行	—	17,545	846	—	18,391	9,099	27,490
(公 団 等)							
都市基盤整備公団	—	8,395	1,585	—	9,980	20,147	30,127
年金福祉事業団	—	[40,590] 40,590	—	—	[40,590] 40,590	7,201	47,791
環境事業団	—	[30] 300	—	—	[30] 300	9	309
帝都高速度交通営団	—	123	123	—	246	808	1,054
地域振興整備公団	28	336	199	—	563	843	1,406
日本下水道事業団	—	36	—	—	36	210	246
社会福祉・医療事業団	—	[2,753] 4,105	—	—	[2,753] 4,105	26	4,131
医薬品副作用被害救 済・研究振興調査機構	22	—	—	—	22	5	27
日本私立学校振興・共済事業団	—	181	149	—	330	630	960
日 本 育 英 会	—	1,821	—	—	1,821	132	1,953
緑 資 源 公 団	—	296	—	—	296	1,196	1,492

表 2-3-19 平成12年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
生物系特定産業技術研 究推進機構	32	—	—	—	32	20	52
日本道路公団	—	10,548	7,282	3,170	21,000	32,829	53,829
首都高速道路公団	—	2,527	1,229	—	3,756	4,408	8,164
阪神高速道路公団	—	2,172	1,116	—	3,288	3,104	6,392
本州四国連絡橋公団	—	1,140	326	—	1,466	3,172	4,638
日本鉄道建設公団	—	1,151	—	—	1,151	7,253	8,404
新東京国際空港公団	—	112	81	—	193	991	1,184
運輸施設整備事業団	2	288	—	—	290	273	563
水資源開発公団	—	699	203	—	902	2,592	3,494
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	38	41
金属鉱業事業団	—	11	—	—	11	180	191
石油公団	—	217	—	—	217	7,244	7,461
科学技術振興事業団	37	—	—	—	37	110	147
情報処理振興事業協会	34	—	—	—	34	2	36
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	77	337
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	15,000	—	15,000	—	15,000
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[12,977] 58,700	17,800	—	[12,977] 76,500	86,606	163,106
商工組合中央金庫	—	429	—	—	429	2,314	2,000
関西国際空港株式会社	—	—	—	221	221	1,444	1,665
中部国際空港株式会社	—	—	—	391	391	556	947
民間都市開発推進機構	—	—	—	9	9	65	74
電源開発株式会社	—	—	—	1,200	1,200	1,050	2,250
合 計	1,100	333,049	63,800	38,811	436,760		

(注) 1 [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資5兆7365億円による分を内書きしたものである。

2 「国民生活金融公庫」の平成11年度欄の金額には、旧環境衛生金融公庫の平成11年度当初計画額を含む。

3 「日本政策投資銀行」平成11年度欄の金額には、旧北海道東北開発公庫及び旧日本開発銀行の平成11年度当初計画額を含む。

4 「国際協力銀行」の平成11年度欄の金額には、旧日本輸出入銀行及び旧海外経済協力基金の平成11年度当初計画額を含む。

5 「都市基盤整備公団」の平成11年度欄の金額は、旧住宅・都市整備公団の平成11年度当初計画額である。

6 「緑資源公団」の平成11年度欄の金額は、旧農用地整備公団と旧森林開発公団の平成11年度当初計画額の計である。

(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成12年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成12年1月）「平成12年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-3-20 平成12年度財政投融资使途別分類表

(単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	201	115,114	115,315	5,767	6,537	127,619	34.1
(2) 生活環境整備	121	118	41,463	41,581	10,222	14,602	66,526	17.8
(3) 厚生福祉	24	244	15,270	15,514	90	14	15,642	4.2
(4) 文教	—	—	5,201	5,201	3,149	134	8,484	2.3
(5) 中小企業	46	—	39,602	39,602	13,532	9,539	62,719	16.7
(6) 農林漁業	32	—	7,820	7,820	953	2	8,807	2.4
(1)~(6) 小計	223	563	224,470	225,033	33,713	30,828	289,797	77.3
(7) 国土保全・災害復旧	8	—	5,627	5,627	1,026	340	7,001	1.9
(8) 道 路	—	—	20,786	20,786	10,823	3,173	34,782	9.3
(9) 運輸通信	42	—	4,904	4,904	1,020	959	6,925	1.8
(10) 地域開発	414	—	7,816	7,816	1,111	1,592	10,933	2.9
(7)~(10) 小計	464	—	39,133	39,133	13,980	6,064	59,641	15.9
(11) 産業・技術	413	—	4,238	4,238	261	1,919	6,831	1.8
(12) 貿易・経済協力	—	—	17,545	17,545	846	—	18,391	4.9
(1)~(12) 計	1,100	563	285,386	285,949	48,800	38,811	374,660	100.0
(13) 資金運用	—	27,100	20,000	47,100	15,000	—	62,100	
合 計	1,100	27,663	305,386	333,049	63,800	38,811	436,760	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第579号 8ページにより作成。

年金福祉事業団が行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆52億円とすることとされた。都市基盤整備公団については、住宅建設戸数を18千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、大都市圏の既成市街地等において、住宅市街地の整備、市街地再開発事業、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとされた。また、宅地開発については、大都市地域における優良な宅地供給を促進するため、都市基盤整備公団の新規着手面積を100haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととされた。

生活環境整備 生活環境整備については、平成12年度財政投融资計画全体の15.2%に当たる6兆6526億円(平成11年度計画額6兆7425億円)の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとされた。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に対して政府資金(資金運用部資金及び簡保資金)及び公営企業

金融公庫資金を重点的に配分することとされた。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆5642億円（平成11年度計画額1兆4888億円）の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、高齢社会に対応するため、所要の貸付計画額を確保することとされた。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。

文教については、8484億円（平成11年度計画額8402億円）の財政投融资が予定され、そのうち地方公共団体の義務教育施設整備等の事業については、所要の政府資金の額を確保することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成12年度財政投融资計画全体の14.4%に当たる6兆2719億円（平成11年度計画額6兆3242億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業に対する円滑な資金供給を図るため、所要の貸付規模が確保されるとともに、特別貸付制度の充実等の貸付制度の改善を図ることとされた。このほか、中小企業金融公庫に対し、産業投資特別会計からの出資（46億円）が予定された。

農林漁業については、8807億円（平成11年度計画額8497億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、3500億円の財政投融资が予定された。

道路、運輸通信 道路については、3兆4782億円（平成11年度計画額3兆3979億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占めていた道路関係4公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の事業費として2兆2902億円が予定された。

運輸通信については、6925億円（平成11年度計画額7347億円）の財政投融资が予定された。このうち、空港関係4機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社）については、空港建設事業の推進を図ることとされ、合計4402億円の事業費が予定された。日本鉄道建設公団については、大都市周辺の鉄道路線の充実を図ることとされ、建設費4361億円が予定された。

産業・技術、貿易・経済協力 産業・技術については、6831億円（平成11年度計画額1兆4005億円）の財政投融资が予定された。技術開発については、日

本政策投資銀行の知的基盤整備枠として1060億円（平成11年度計画額1050億円（旧北海道東北開発公庫、旧日本開発銀行及び日本政策投資銀行の合計））の出融資が予定されるとともに、基盤技術研究促進センター、科学技術振興事業団及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、1兆8391億円（平成11年度計画額2兆6565億円）の財政投融资が予定された。国際協力銀行については、2兆7490億円（平成11年度計画額2兆9460億円（旧日本輸出入銀行、旧海外経済協力基金及び国際協力銀行の合計））の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について資金運用事業を実施することとされ、総額6兆2100億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対して財政投融资2兆円が予定された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対して財政投融资2兆7100億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対して財政投融资1兆5000億円が予定された。

還元融資 平成12年度の還元融資については、5兆7365億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額）2兆7663億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して2兆7100億円を配分するほか、残額563億円について使途別分類表（表2-3-20参照）のとおりに配分することとされた。

〔注〕

- 1) 財投計画の概要については、浜田恵造「平成12年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成12年2月号）28-32ページを参照。
- 2) 『日本経済新聞』平成11年12月20日夕刊。

- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第579号を参照。

3 平成12年度財政投融资計画の実施

(1) 平成12年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められていた「弾力条項」に基づき、または補正予算により行われた。弾力条項は、財政投融资計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められていたものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっていた。

平成12年度においては、公共事業等予備費の使用、日本新生のための新発展政策の実施のため、3次にわたって改定が行われた。平成12年7月に公共事業等予備費の使用に関する閣議決定を受け、追加を行った第1次改定（平成12年7月25日）では、地方公共団体等5機関に対し、合計1261億円が追加された。平成12年10月に決定された日本新生のための新発展政策の実施のため、第2次改定（11月22日補正予算成立）では、総額340億円が追加され、第3次改定（12月1日）では、総額4486億円が追加された。

(2) 平成12年度財政投融资計画の実績

平成12年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-3-21に示すとおりである。¹⁾ これによると、平成12年度の財政投融资は、計画が43兆6760億円で、これから追加改定による増額6087億円と平成11年度からの繰越額8兆4766億円を加えて、総額52兆7613億円となった。これに対し、年度内の運用実績は36兆6024億円、残額については翌年度への繰越し6兆8529億円で9兆3060億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額が最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額15兆7341億円のうち年度内の運用実績が8兆4363億円で、6兆7078億円が繰越しとなり5900億円の不用が発生した。その他、繰越額の多い機関としては、首都高速道路公団（751億円）、国営土地改良事業特別会計（148億円）、新東京国際空港公団（112億円）が挙げられる。また、不用額が多い機関は、

表 2-3-21 平成12年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金通特別会計	320	—	320	—	320	174	—	146
特定国有財産整備特別会計	742	—	742	73	815	755	60	—
国立病院特別会計	942	—	942	—	942	942	—	—
国立学校特別会計	665	—	665	—	665	665	—	—
国営土地改良事業特別会計	599	63	662	148	810	638	148	25
空港整備特別会計	360	—	360	—	360	350	10	—
郵便貯金特別会計	20,000	—	20,000	—	20,000	20,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	103,871	—	103,871	—	103,871	65,712	—	38,159
国民生活金融公庫	41,900	—	41,900	—	41,900	32,868	—	9,032
中小企業金融公庫	22,100	—	22,100	—	22,100	14,900	—	7,200
農林漁業金融公庫	3,500	—	3,500	—	3,500	2,520	—	980
公営企業金融公庫	16,220	386	16,606	—	16,606	16,606	—	0
沖繩振興開発金融公庫	2,500	—	2,500	—	2,500	1,194	—	1,306
日本政策投資銀行	19,971	—	19,971	2,500	22,471	7,262	—	15,210
国際協力銀行	18,391	—	18,391	1,500	19,891	7,877	—	12,014
(公 団 等)								
都市基盤整備公団	9,980	—	9,980	1,627	11,607	11,607	—	—
年金福祉事業団	40,590	—	40,590	—	40,590	37,945	—	2,645
環境事業団	300	—	300	97	397	246	57	94
帝都高速度交通営団	246	40	286	—	286	165	65	56
地域振興整備公団	563	17	580	2	582	385	75	122
日本下水道事業団	36	—	36	—	36	36	—	—
社会福祉・医療事業団	4,105	32	4,137	—	4,137	4,137	—	—
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	22	—	22	—	22	19	—	3
日本私立学校振興・共済事業団	330	—	330	—	330	330	—	—
日本育英会	1,821	66	1,887	—	1,887	1,887	—	—
緑資源公団	296	27	323	24	347	327	20	—
生物系特定産業技術研究推進機構	32	—	32	—	32	19	—	13
日本道路公団	21,000	—	21,000	2,081	23,081	23,081	—	0
首都高速道路公団	3,756	—	3,756	671	4,427	3,676	751	—
阪神高速道路公団	3,288	—	3,288	228	3,516	3,516	—	—
本州四国連絡橋公団	1,466	—	1,466	—	1,466	1,466	—	—

表 2-3-21 平成12年度財政投融资計画及び実行状況（続き）
（単位：億円）

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
日本鉄道建設公団	1,151	—	1,151	7	1,158	1,122	36	—
新東京国際空港公団	193	—	193	173	366	254	112	—
運輸施設整備事業団	290	—	290	—	290	222	—	68
水資源開発公団	902	28	930	83	1,013	933	80	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	11	—	11	—	11	10	—	1
石油公団	217	—	217	10	227	170	38	19
科学技術振興事業団	37	—	37	—	37	37	—	—
情報処理振興事業協会	34	—	34	—	34	34	—	—
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	197	—	63
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	15,000	—	15,000	—	15,000	15,000	—	—
地方公共団体 （特殊会社等）	76,500	5,300	81,800	75,541	157,341	84,363	67,078	5,900
商工組合中央金庫	429	—	429	—	429	429	—	—
関西国際空港株式会社	221	1	222	—	222	222	—	0
中部国際空港株式会社	391	127	518	—	518	518	—	0
民間都市開発推進機構	9	—	9	—	9	9	—	0
電源開発株式会社	1,200	—	1,200	—	1,200	1,196	—	4
合 計	436,760	6,087	442,847	84,766	527,613	366,024	68,529	93,060

（出所）財務省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第591号 36-37ページにより作成。

住宅金融公庫（3兆8159億円）、日本政策投資銀行（1兆5210億円）、国際協力銀行（1兆2014億円）、国民生活金融公庫（9032億円）などであった。

原資別では、資金運用部については、計画総額40兆6692億円のうち繰越額が5兆2699億円、不用額が8兆8288円となった。簡保資金については、計画総額8兆493億円のうち繰越額が1兆5830億円、不用額が4662億円であった。

〔注〕

- 1) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第591号を参照。